

1. 基本情報												
事務事業コード	03010108	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業				担当部	農林水産部				
政策名	03	活ある産業のまちづくり					担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興					グループ	畜産グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援					電話番号	45-5111				
							内線番号	2321				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱、霧島市畜産経営維持緊急支援資金利子補給金交付要綱				
	項	01 農業費										
	目	04 畜産業費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画						
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【大家畜経営活性化資金利子補給】
霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。

【畜産経営維持緊急支援資金利子補給】
霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。

※利子補給にあたり、あいら農業協同組合と利子補給契約を締結している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 利子補給額	千円	8	66	95	97	92
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 大家畜経営活性化資金借入者	交付者:肉用牛農家	戸	2	2	1	2	2
イ 畜産経営維持緊急支援資金借入者	交付者:肉用牛農家	戸	1	1	2	2	2
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 資金調達が容易になる	融資農家	戸	3	3	3	4	4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国県の制度の事業実施に伴い、平成17年度及び平成23年度より利子補給を実施している。農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られている。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		66	95	97	92
			事業費	千円		0	66	95	97

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

既存資金借入者 4件 利子補給額 96,006円	資金借入れを行った畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。
-----------------------------	---

事務事業コード	03010108	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	肉用牛農家が本資金を活用する(利子補給を受ける)ことで資金調達が容易になり、生産基盤の強化や経営規模拡大を行うことで経営の安定化が図られることは、経営体質の強化に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県の制度に関連した事業であり、融資機関に対しての利子補給業務であるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	融資機関に対して利子補給を行う事業であるが、周知及び推進により資金を活用する畜産農家が増加すれば、経営の安定化が促進される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	融資機関との利子補給契約により、平成47年度までは廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 資金の種類により事業目的や利子補給率が異なることから、統合・連携できない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	融資機関との契約で貸付金に対しての利子補給を実施していることより削減できない。(債務負担行為)
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国・県の制度に関連した事業であり、業務の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の実施要綱等に基づき、畜産農家へ本資金を貸し付けた融資機関への利子補給であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	本事業は、融資機関の利子補給申請に対して、利子補給の交付を行う事務であるため、これ以上の改革改善ができない。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	借入希望者があった場合、融資機関等と連携して適切な事業実施を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報										
事務事業コード	03010109	事務事業名	畜産施設維持管理事業				担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	農政畜産課						
施策名	01	農・林・水産業の振興	グループ	畜産グループ						
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	電話番号	45-5111						
			内線番号	2321						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	06 農林水産業費								
	項	01 農業費								
	目	04 畜産業費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市家畜審査場の設置及び管理に関する条例、霧島市国分畜産研修センターの設置及び管理に関する条例				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図るため施設を設置している。また、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与する施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場、国分畜産研修センター)の施設維持管理に係る業務である。
 指定管理の施設は、国分畜産研修センターのみで指定管理者は、きりしまPPP(株)である。
 その他の施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場)は直営であり、年1回はシルバー人材センターへ清掃作業等を委託しているが、不足する部分については職員が年2回程度の草払い等を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 施設維持に係る光熱水費、施設の保険、指定管理委託料等	千円	661	1,594	6,680	4,224	992
イ 畜産研修施設	施設	5	5	5	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 畜産農家	畜産農家数	施設	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 研修及び親睦を行う環境が整う	利用者数	件	50	50	50	50	50
イ 研修及び親睦を行う環境が整う	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合	%	60	54	67	70	70
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		21	30	20	20
	一般財源	千円		1,573	6,651	4,204	972
	事業費	千円		0	1,594	6,681	4,224

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分畜産研修センターは引き続き指定管理を行った。他の各地区畜産施設については、年1回のシルバー人材センターに除草作業委託を行い、その他職員による除草作業を行い施設の適正な維持管理が図られた。 【維持費実績等】 ・国分畜産研修センター 1,335,780円 ・年12回の草刈り、トイレ清掃・ゴミ拾い・施設の点検は週1回 ・その他の家畜審査場 147,000円 ・年1回の草刈り×4施設(シルバー人材センター作業委託)	平成25年度は、指定管理者の努力で施設全体の整備が適切に行われていた。他の地区も関係職員の協力を得ながら環境整備に努めていた。

事務事業 コード	03010109	事務 事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家が本施設を利用し、研修及び親睦を行うことで知識及び技術の向上に繋がることから経営体質の強化に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家に研修の機会及び親睦の場、畜産振興を図るための公共施設であることから管理すべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修及び親睦を行いやすい環境が整うことで、本施設の利用が増大し、畜産経営の安定化に寄与する可能性がある。また、本施設の利用に満足される利用者の増大が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	施設利用(共進会、研修会、検査等)は継続して実施されるので影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 事務事業名等 他に類似事業がない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設の老朽化が進んでいることから改修等の増加は見込まれる。国分畜産研修センターの位置づけを検討し費用の抑制を図ることも重要であるが、現段階では削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国分畜産研修センターについては、指定管理者制度を導入しているが、他4家畜審査場については、シルバー人材センターへの委託で不足する清掃(草刈り等)を職員が行っているため、全て委託できれば、職員の業務量は削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の畜産農家全戸が利用可能であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	指定管理の公募の年であり、基準価格の見直し等を行った。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	シルバー人材センターの単価改定があるようである。管理方法については、これまでと同様に行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報												
事務事業コード	03010104	事務事業名	家畜導入資金貸付事業(基金管理事業)				担当部	農林水産部				
政策名	03	活ある産業のまちづくり					担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興					グループ	畜産グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援					電話番号	45-5111				
							内線番号	2321				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市家畜導入資金貸付基金条例				
	項	01 農業費										
	目	04 畜産業費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画						
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

畜産振興と経営の安定に資するために家畜導入資金を無利子で貸付けるための事業基金の運営を行う。貸付を実行する基金の管理であって、基金の運用利子及び合併前の体制で行っていた事業収入等を財源とし、基金の積立を行っている。(財源は、運用利子を特定財源として計上し、事業収入は一般財源として扱うが、積立での原資として扱っている。年度毎に事業ニーズをつかみ、平成19年度には農山漁村活性化対策基金を取り崩し、本基金の増額を図った。また、平成23年度には、一般財源より 14, 500千円の増額を図った。

【貸付条件】
 貸付対象者は家畜を継続して飼養することが確実な20歳以上の者とする。育成雌牛(生後4箇月齢以上18箇月齢未満のもの)は貸付け期間5年間貸付け限度額は500, 000円(乳用牛は400, 000円)成雌牛(生後18箇月齢以上4歳未満)は貸付け期間3年間貸付け限度額は500, 000円(乳用牛は400, 000円)肥育素牛(生後4箇月齢以上18箇月齢未満のもの)は貸付け期間2年間貸付け限度額は500, 000円(肉用牛のみ)とする。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 貸付件数	件	59	86	92	90	90
イ 貸付金額	千円	25,307	37,206	42,193	45,000	45,000
ウ 基金の残高	千円	59,625	48,884	46,430	46,000	46,000

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 家畜を継続して飼養することが確実な満20歳以上の者	肉用牛農家数(肥育牛農家含む。)	戸	681	657	627	607	587
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 優良素牛を確保し経営の安定化を図る	肉用牛農家数(肥育牛農家含む)	戸	681	657	627	607	587
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年度から、優良素牛の確保を行い経営の安定化を図るため開始された事業基金の管理を実施している。規模拡大、優良素牛の確保が出来ることから、導入希望者が増えている。「貸付頭数枠の拡大はできないか」、「黒毛和牛の増頭に市全体で取組んではどうか」などの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		22	8	10
		一般財源	千円		0	1	0
		事業費	千円		0	22	9

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

貸付件数 92件 貸付金額 42,193千円 基金利息 9千円	市内の畜産農家へ貸付ることにより、計画的な優良牛の導入等が図られた。
---------------------------------------	------------------------------------

1. 基本情報												
事務事業コード	03010107	事務事業名	畜産基盤再編総合整備事業				担当部	農林水産部				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり					担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興					グループ	畜産グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援					電話番号	45-5111				
							内線番号	2321				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~ H28)					
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	畜産担い手育成総合整備事業実施要綱				
	項	01 農業費										
	目	04 畜産業費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画						
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

飼料生産基盤の整備と農業用施設整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地の形成に地域ぐるみで取り組み飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。
 国税局の指導により公社と市と事業参加者が三者契約を行うようになったが、市を通じて負担金を納入することで、事業参加者の税制度の負担を分散(原価償却)することができる。

【事業概要】
 ・事業実施主体 鹿児島県地域振興公社
 ・事業メニュー 草地造成、畜舎・堆肥舎設置、農機具等導入
 ・事務処理の流れ 申請時打合せ→工程打合せ→契約→着工→竣工→検査立会→支払事務
 ・補助率 国:50% 県:22.5% 事業参加者:27.5%

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助事業対象農家	戸			2	1	2
イ 農家負担金	円			7,031,800	22,528,100	20,023,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事業に取り組む農家	事業に取り組む農家	戸			2	1	2
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安定した経営を行う	事業に取り組む農家	戸			2	1	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農家数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

畜産経営者の高齢化と後継者不足により、子牛頭数が年々減少していることに加え、EPAによる牛肉の段階的な関税減率やTPPへの参加に対して先行きが不安である。 規模拡大を図り、経営基盤の強化を目指すため、事業等のさらなる支援をお願いしたい。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
	事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	5,289	16,939	24,473
			一般財源	千円		0	0	0	0
		事業費	千円	0	0	5,289	16,939	24,473	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

事業実施者 2件 整備内容 堆肥舎、草地造成 農家負担額 7,031,800円	堆肥舎整備及び草地造成を行ったことで、経営基盤の強化が図られ、共同利用による飼料作物の生産を図ることができた。
---	---

1. 基本情報										
事務事業コード	03010116	事務事業名	口蹄疫対策利子補給事業				担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	畜産グループ			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111			
						内線番号	2321			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条类等	霧島市口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金交付要綱		
	項	01 農業費								
	目	04 畜産業費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市口蹄疫経営維持緊急支援利子補給
 口蹄疫の発生により間接的な被害を受けた市内の畜産農家の経営の再建を支援するため、予算の定めるところにより口蹄疫経営維持緊急資金を融通した融資機関(以下「融資機関」という。)に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付する。

平成23年度～32年度まで霧島市で畜産経営を営む18戸の農家
 利子補給累計額3,620,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 利子補給額	千円	562	515	458	392	323
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 口蹄疫経営維持緊急支援資金借入者	肉用牛農家	戸	17	17	17	17	17
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 利息負担軽減	融資農家	戸	17	17	17	17	17
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
国県の制度の事業実施に伴い、平成23年度から利子補給を実施している。農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られている。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
				県支出金	千円		0	0	0	
				地方債	千円		0	0	0	
				その他	千円		0	0	0	
				一般財源	千円		515	458	392	323
				事業費	千円		0	515	458	392

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
既存資金借入者 18名 利子補給額 458千円	平成22年度に発生した口蹄疫により、間接的な被害(移動制限等により出荷出来ない子牛の飼養経費の増加等)を受けた畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。

事務事業コード	03010116	事務事業名	口蹄疫対策利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	口蹄疫発生により間接的な被害を受けた畜産農家が、口蹄疫経営維持緊急支援資金を借り入れ、利子補給を受けたことにより経営の安定が図られたことから、経営体質の強化に結び付く。	
	■ 結びついている		
	□ 間接的に結びついている □ 結びついていない		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	国県事業実施に伴う利子補給のため、妥当である。	
	■ 妥当である □ 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	利子補給率が決まっているので、成果の向上の余地はない。	
	□ 向上する余地はかなりある		
	□ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	融資機関との契約等、国県の制度上利子補給を廃止することはできない。	
	■ 影響がある □ 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	■ 類似の事業はない	類似の事業はない。	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国の制度に伴う事業であり、また、融資機関との契約で貸付金に対しての利子補給を実施していることから削減できない。	
	■ 削減できない □ 削減できる		
	C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	主に利子補給補助金を交付する事務であり、業務の削減はできない。
■ 削減できない □ 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	国・県・市・借受者ともそれぞれ費用分担されており公平・公正である。	
	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○							
(2)平成26年度の改革改善の内容	利子補給なので、改革改善はなし								
(3)平成27年度の方向性・取組目標	例年通りの事業への取り組み								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	03010116	事務 事業名	口蹄疫対策利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	458	392	323
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		458	392	323
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	458	392	323
	計	458	392	323
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	475
補正予算	0
補正回数 1 回	
流用・充用	
予算合計	475

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	03010502	事務事業名	市民農園運営事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農政畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	農政第2グループ				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	45-5111				
基本事業名	05	地産地消の推進				内線番号	2341				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	市民農園整備促進法、特定農地貸付に関する農地法の特例に関する法律			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業者以外の市民が土とふれあい、農業・食糧に対する理解と興味を深め、さらには親子のコミュニケーションの場、市民のレクリエーションの機会を提供すること、地元で生産された安心・安全な食材への関心を深めていただくことを目的とし、現在、市内5カ所に市民農園を設置している。具体的な手順としては、土地所有者から年間20,000円/10アールで農地を借上げ、1区画約25㎡の区画を作り、貸付を希望する市民へ無料で貸し出している。貸し出し期間は2年間。貸し出しの申し込みは農政畜産課窓口で受け付けている。職員の事務としては、利用申込み受付・貸出事務及び空き区画等の整備である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 利用者数	人	119	88	87	87	87
イ 整地面積	㎡	3,524	2,626	2,626	2,626	2,626
ウ 講習会開催数	回	0	0	0	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市民で農園利用を希望する農業者以外の者	市民	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 農業に対する理解を深め、地産地消の意識を高める。	安心・安全な食材への意識が向上した者/利用者数	人	107	88	87	87	87
イ 農業に対する理解を深め、地産地消の意識を高める。	利用区画数/整備区画数	区画	113	89	87	87	87
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心・安全な農林水産物を供給する。	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	76.8	76.4	77.1	77.0	78.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		53	53	53	45
		事業費	千円		0	53	53	45

「農業者以外にも気軽に利用できる農園を開設してほしい。」と、市民から要望があり、旧国分市において昭和57年頃から開設している。当初2農園を開設していたが、利用希望が多かったため、徐々に開園数を増やし、現在は5農園を開設している。開設当初に比べ、特定農地貸付事業や市民農園整備促進法が制定されたことで、市町村の農園整備体制が整い、全国的に多くの市民農園が開設されている。利用者からは、栽培講習会を開催してほしいとの声もあがっているため、今後、検討する必要がある。

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
5農園について、利用希望のある市民へ農園の貸し出しを行い、空き区画は、病害虫の発生要因とならないよう管理した。	利用者の農業に対する理解を深めるとともに、自家消費用野菜を生産することで地産地消の意識を高めることができた。

事務事業コード	03010502	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業者以外の方が、自家消費用野菜を生産することで、農業への理解と地産地消の意識が高まり、安心・安全な地元産の農産物の供給に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市においては、民間での農園開設がないため、現時点で市が実施するのが妥当であるが、民間による市民農園開設が行われれば、民間へ移行することも検討の必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	栽培講習会や品評会などの開催により、利用者の栽培技術の向上や交流の場を提供することにより、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	都市部においては、農地が少なく、農業者以外の方が気軽に土や自然に親しむ機会が減少する。今後、民間における市民農園開設が行われれば、民間への移行も検討する必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は借地料(必要最低限)のみであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行及び2年ごとの申請手続きを行なうのみであるため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分地区限定の開設となっているため不公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	栽培講習会や品評会などの開催により、利用者の栽培技術の向上や交流の場を提供し、農業に対する理解を深める。実際栽培している農家の方々と講習会を通じ、交流していけるよう検討する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	希望者に対し農地を貸出すことで、農業・食糧に対する理解と興味を深め、さらには親子のコミュニケーションの場、市民のレクリエーションの機会を提供することと、地元で生産された安心・安全な食材への関心を深めていただく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010604	事務事業名	霧島産物等ブランド確立PR事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1G				
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進				電話番号	64-0910				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____ 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (_____ ～ _____)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費						関連計画			
	目	03 農業振興費							評価区分	標準評価	評価対象
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					事務種別	補助金・負担金事務				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市の農産物を広く内外にPRし、地場農産物のブランド化へつながるきっかけ作りを展開する。また生産者から地域消費者へ地産地消の理解を得るため、地元商店街などのイベントを活用した農商工連携により更に消費を促す事業を創出する。(平成26年度は国・県とも事業採択なしのため、お茶関係のみの事業となる)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア TVCM等実施回数	回		4	32	0	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	市の人口	人	127,365	127,475	127,283	129,328	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島農産物の知名度向上	PRホームページのアクセス数(述べ)	件			17,998	10,000	20,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,550	1,709	1,834	1,850	1,850
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、平成24年度国の緊急雇用事業を活用して開始された。メディア等を活用した継続的なPRに対し、生産者から好評を得ており、継続して欲しいとの要望が強い。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		12,000	6,004	400
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	3,108	3,264
事業費		千円	0	12,000	9,112	3,664	3,634

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> 霧島産物PRホームページ作成 空港ブースにおける霧島産物PR 各地でのイベント展示販売会 テレビ、ラジオCM放映 霧島産物PRリーフレット作成 他 	<p>平成25年度は、霧島産物のPR、地元商店街などのイベントを活用した展示販売会やメディアを使った霧島市の農産品・営農者のPRに取組んだ。その結果、メディアを活用した集中宣伝、ホームページ運営を継続して実施することで、知名度向上を図り、消費拡大へと繋がった。</p>
---	--

事務事業コード	03010604	事務事業名	霧島産物等ブランド確立PR事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島産物に係るPRにより霧島産物の地域内外における知名度の向上を図ることは、競争力の強化に繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農産物のPR、ブランド化を目指す取組であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ホームページのさらなる活用等より効果的なPRを推進することによる成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農産物のPR、ブランド化は時間をかけて取り組む必要があり、現段階での廃止、休止は事業効果がない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国・県事業に参加することで補助金交付を受けて事業費削減につながる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業等で実施しているため、人件費削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農産物を全般的にPRしており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度は県補助金事業を利用し、霧島産物のPRを県内外にて行ったが、今年度は県の補助金事業の利用が困難であるため、コストを縮小しメディアを活用したPR及びホームページの内容を充実させる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	霧島市の農産物を広く内外にPRし、地場農産物のブランド化へつながるきっかけ作りを展開する。また、ホームページ閲覧数の増加、各イベントに参加し霧島産物のPR活動を促進する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 総評	農産物については、今まで同様メディアや祭りなどを利用し市内にPRしていくとともに、ネット通販等を利用し市外へPRしていけるよう今後検討を進める。また、きりしま茶については商標登録できるようJAと一体となって取組みを今後検討していく。								

1. 基本情報											
事務事業コード	03010302	事務事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農政畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	農政第2グループ				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	45-5111				
基本事業名	03	集落営農の推進				内線番号	2341				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H12 ~ H31)				
	款	06	農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01	農業費								
	目	03	農業振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務			裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この制度は、急傾斜地等を持つ中山間地域で集落において話し合いを行い、農地を守る取り決めをし、耕作を続ける方に、5カ年間交付金を交付する制度。
 制度が導入された背景には、中山間地域では、近年、地域に住む方々の高齢化や地域外に転出される方の増加などにより、長い間続いてきた「むら」の行事が行えないなど、いわば「むらのちから」の低下現象があげられる。また、中山間地域では、他の地域に比べ傾斜地が多いなど、農業を続けていく上での条件の悪いところが多く、耕作されないで放棄されている農地が増加するなど様々な現象が起こっている。一方、中山間地域は、河川の上流域にあり、農地を保つことにより、洪水の防止や下流域の住民の水源地を保ち、人々の心を癒す棚田等美しい景観を有するなど、市民全体の生活基盤を守り、心のやすらぎを与える重要な役割を果たしている。
 今後これらの農地を保ち、引き続き農業を続けていけるよう中山間地域の持つ様々な役割を發揮していくための支援として中山間地域等直接支払制度が平成12年度から始まった。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 協定参加集落数(実数)	集落	79	79	79	79	79
イ 協定参加農地面積	ha	543	543	543	543	543

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 協定参加者数	協定参加者数(実人数)	人	1,593	1,593	1,582	1,582	1,582
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 集落営農確立にむけた組織化が進む。	集団で農業生産活動に取り組む集落数	集落	79	79	79	79	79
イ 農地保全活動が活発になる。	農地保全活動実施集落数(延べ)	集落	632	632	663	663	663
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 集団化により営農規模を維持・拡大する。	集落営農数	集落	8	4	3	4	4
イ 集団化により営農規模を維持・拡大する。	集落営農面積	ha	89.3	15.5	30.0	15.5	15.5
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、中山間地域の農業生産活動の条件不利を解消することや、耕作放棄地の増加を抑制することを目的に、平成12年度より開始された。農業者より、本事業を活用することで、集落のまとまりが良くなったり、農地や周辺地の管理状態が良くなったという意見がある一方で、事務事業の簡素化や、集落の代表者を決定することに苦勞を感じているとの声が寄せられている。 平成26年度から、日本型直接支払が新設されるため、類似事業である多面的機能支払制度との連携を図り、農地の保全や耕作放棄地の発生防止を推進する必要がある。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
	投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
				県支出金	千円		46,091	46,118	46,170	45,579
				地方債	千円		0	0	0	0
				その他	千円		0	0	0	0
				一般財源	千円		16,837	16,856	16,876	16,593
	事業費	千円		0	62,928	62,974	63,046	62,172		

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<協定数>79集落 <交付面積>5,438,196㎡ <交付金>62,237,828円	集落において協定を締結し、それに沿った農業生産活動を行うことで、中山間地域の耕作耕作放棄地の増加を抑制することができた。 また、本事業を活用することで、農業生産条件の不利な地域と平地との生産コスト差の軽減に繋がった。

事務事業コード	03010302	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	<p>本事業を活用することにより集落営農の組織化が進むこととなり、集団化による営農規模推進の拡大につながるため施策体系に結びついている。</p> <p>当事業の実施においては、国の要綱・要領により交付金の一部を市が負担するよう定められている。また、中山間地域等における多面的機能の維持・増進は公共の福祉の増大につながるため公共関与は妥当である。</p>	
	■ 結びついている		
	□ 間接的に結びついている □ 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	<p>3期対策においても制度の要件緩和により、より取り組みやすい内容となっているが、農業者の高齢化と減少のため、これ以上の協定面積拡大と協定の推進は難しく向上の余地はほとんどない。</p> <p>中山間地域等で荒廃農地や離農者が増加すると共に、水路管理が困難になるなど営農環境の悪化、集落機能(集まり、交流、伝統行事)の低下、過疎化が加速される。</p>	
	■ 妥当である		
	□ 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	<p>類似事業がある場合の事務事業名等</p> <p>農地・水・環境保全向上対策事業</p> <p>本事業と農地・水・環境保全事業は重複して補助対象となることができ、2事業連携によるこれ以上の連携は難しい。</p>	
	□ 向上する余地はかなりある		
	□ 向上する余地はある程度ある		
	■ 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	<p>実施要領により定められているため削減余地はない。</p> <p>削減の余地はない。</p> <p>実施要領により実施しているため公平・公正である。</p>	
	□ 類似の事業はない		
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	<p>■ 削減できない</p> <p>□ 削減できる</p>	
	■ 削減できない		
	□ 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	<p>■ 公平・公正である</p> <p>□ 見直す必要がある</p>	
	■ 公平・公正である		
□ 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < >							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○							
(2)平成26年度の改革改善の内容	<p>中山間地域における、農業生産条件の不利は例年加速しており、耕作放棄地の増加や集落の過疎化が懸念されている。これらを踏まえ、現在、本事業に取り組まれている集落に対して本事業の周知を図ることはもちろんのこと、多面的機能支払交付金との連携を取り、中山間地域の農業生産条件不利地の是正を図る。</p>								
(3)平成27年度の方向性・取組目標	<p>各集落協定で位置付けられている、水路・農道の維持管理や農作業の共同化、景観作物の作付などの農業生産活動が適切に行われるよう指導を行う。</p>								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	03010302	事務 事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	254	255	255
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	422	422	382
	消耗品費	161	161	151
	燃料費	261	261	231
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	60	60	50
	通信運搬費	60	60	50
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	62,238	62,309	61,485
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		62,974	63,046	62,172
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	46,118	46,170	45,579
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	16,856	16,876	16,593
	計	62,974	63,046	62,172
補助率	国	事務費1/2、直接交付金の通常1/2、特認1/3	事務費1/2、直接交付金の通常1/2、特認1/3	事務費1/2、直接交付金の通常1/2、特認1/3
	県	直接交付金の通常1/4、特認1/3	直接交付金の通常1/4、特認1/3	直接交付金の通常1/4、特認1/3
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	62,933
補正予算	0
補正回数 1 回	
流用・充用	42
予算合計	62,975

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	45,750
県支出金	中山間地域等直接支払推進事業費	368
合計		46,118

1. 基本情報										
事務事業コード	03010402	事務事業名	青年就農給付金事業			担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ				
基本事業名	04	農林水産業の新規就労(就農等)の支援			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 24 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)			
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経営の不安定な就農初期段階における青年の新規就農者及び経営継承者の所得の確保及び経営の安定を図るため青年就農給付金を給付する

【給付対象】霧島市に住所を有し、かつ、将来にわたり霧島市の中核的農業者として地域農業の振興に寄与すると認められる者。
 《給付要件》①独立・自営就農時の年齢が45歳未満であり、農業経営者となることに強い意欲を有していること。②独立・自営就農であること。
 ③自ら作成する経営開始計画が、独立・就農5年後には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。④人・農地プランに位置付けられていることが確実であること。⑤生活保護、求職者支援制度などの生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと。
 (給付金額)年間150万円(前期75万円、後期75万円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 経営開始直後の新規就農者	人		4	9	17	20
イ 給付金交付金額	千円		3,000	13,500	25,500	30,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 要件を満たす新規就農者	要件を満たす新規就農者数	人		4	9	17	20
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 金銭的支援を受ける	青年就農給付金の給付された農業者数	人		4	9	17	20
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 定着できる環境を整える	新規就農者数	人		8	13	10	10
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	事業費	財源内訳	投入量	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
				国庫支出金	千円		0	0	0	0
				県支出金	千円		300	13,500	25,500	30,000
				地方債	千円		0	0	0	0
				その他	千円		0	0	0	0
				一般財源	千円		0	0	0	0
				事業費	千円		0	300	13,500	25,500

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成24年度からの給付対象者である3名と平成25年度から新たに6名を給付対象とし計9名に対し給付を行った。 9名×前期分75万円 9名×後期分75万円 合計13,500,000円	給付金による青年就農者の生活安定を図ることができた。
--	----------------------------

事務事業 コード	03010402	事務 事業名	青年就農給付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	青年の新規就農者及び経営継承者が所得の確保及び経営の安定を図るため給付金を受けることは、新規就農者の定着に結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)別記1青年就農給付金事業第4給付主体の青年就農給付金(経営開始型)については、市町村が給付主体となっているため。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	事業のやり方、進め方は、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)別記1青年就農給付金事業に定められている。霧島市青年就農給付金(経営開始型)給付要綱も国の要綱に準じて定められており要綱の改正を行っても成果の向上する余地はない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	農業従事者、後継者の確保が困難となる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。また全額補助金であるため市の負担はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)別記1青年就農給付金事業に基づいて補助金交付事務を行っているため人件費を削減する事務事業の手段(やり方)を工夫する余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	補助金の支出であり、受益者負担を求める性質ではない。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	就農後の定着を図るために今後も給付者を増やしていく。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	就農後の定着を図るために今後も給付者を増やしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報											
事務事業コード	03010102	事務事業名	デーリイサポートかごしま助成事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	畜産グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	なし			
	項	01 農業費									
	目	04 畜産業費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画						
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性弱		評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人を酪農ヘルパーと称し、酪農ヘルパーを出役する事業を酪農ヘルパー事業という。酪農家は、朝夕2回の搾乳作業が欠かせないため、畜産業の中でも最も休みが取りづらい分野である。このような状況の中で、鹿児島県酪農業協同組合の下部組織に酪農ヘルパー利用組合「デーリイサポートかごしま」が平成21年4月1日に設立された。鹿児島県酪農業協同組合からの助成金・酪農家を有する市町村の助成金及び国の円滑化対策事業助成金、酪農家負担金で運営を行い、酪農家の労力軽減及び休暇取得を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 酪農ヘルパー利用農家	戸	13	14	13	12	12
イ 補助金交付金額	千円	575	607	607	1,025	767
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 酪農ヘルパー利用農家							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 酪農家が休暇を取得する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成2年から平成5年にかけて、酪農ヘルパー事業円滑化対策事業により、国と地方で1:1の割合で基金を造成し、運用益等によるヘルパー事業を実施してきたが、低金利時代のため運用益が得られないことから、平成16年から平成25年の10年計画で基金を取り崩して事業を実施してきた。(平成25年で基金は枯渇)
 酪農家の休暇取得や冠婚葬祭等急な用事にも利用されるなど、ヘルパー事業は酪農経営に必要不可欠であることから、事業の継続実施を望む意見が多数である。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		607	605	1,025	767
事業費		千円	0	607	605	1,025	767

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【酪農ヘルパーの利用状況等】 利用酪農家数: 13戸 ヘルパー利用回数: 延べ269回 市負担金額: 604,700円</p>	<p>利用酪農家数13戸で、延べ269回ヘルパー利用されていることから、年間平均20日ほどの休暇が取得された計算となる。</p>
---	--

事務事業コード	03010102	事務事業名	デーリィサポートかごしま助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成25年度で基金が枯渇した。ヘルパー事業に必要な経費を国、県、市、県酪、利用者が負担していることから、市独自の負担金の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	デーリィサポートかごしま(県酪農業協同組合)が事業事務を行っており、助成金交付事務のみであり削減余地はない。
C 効率性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度をもって国の円滑化対策事業(基金事業)が終了した。平成26年度については、不足する部分を県内20市町に対し助成金の増額要望があったため、負担金を増額する事となった。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度については、ヘルパー事業における市町村負担金算出基礎が見直されたことから、平成26年度と比較して258,040円減額しての負担金要望である。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	07010201	事務事業名	牧園総合支所庁舎内茶樹維持管理事業				担当部	農林水産部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	農政畜産課			
施策名	01	健全な財政運営の推進				グループ	農政第1グループ			
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 4 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	なし		
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

牧園総合支所庁舎の沿道に茶樹3000本程度と大茶樹がPRのために植栽してあるので、維持管理するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 管理作業	回	6	5	5	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 沿道茶	沿道茶植樹場所	箇所	3	3	3	3	3
イ 大茶樹	大茶樹植樹場所	箇所	1	1	1	1	1
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切に管理する	除草回数	回	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 新たに確保された自主財源額	実績額	万円	81	77	85	89	89
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成4年に牧園町庁舎建設・整備の際に、訪問者に茶産地であることのPRや小学生等を対象に茶摘み体験や各種イベントで利用するため植栽し管理してきた。また、収穫茶葉は加工し町内の学校給食等でPRを兼ね茶葉は消費されてきた。管理形態については本庁農政畜産課において行っていたが、平成25年度から管理は牧園産業建設課で行い、予算要求についても平成27年度からは牧園地域振興課で行う。現在は、茶葉については収穫せず沿道の樹木としての管理のみを実施。市民等からの意見は特になし。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		88	85	89
		事業費	千円		0	88	85
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

沿道茶及び大茶樹の維持管理 4月と9月の2回シルバー委託により剪定を実施。	景観形成のための茶樹の管理となっており、沿道樹木として適正に管理できた。
--	--------------------------------------

1. 基本情報											
事務事業コード	03010119	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政1グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H23 ~ H27)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	環境保全型農業直接支援対策実施要綱、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
目	03 農業振興費				関連計画						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				事務種別	補助金・負担金事務					
事務種別	補助金・負担金事務				裁量区分	裁量性 中					
					評価区分	標準評価					
					評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境保全効果に高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援を行う交付金制度である。
 (支援対象者) エコファーマー認定及び農業環境規範に基づく点検を行っている者で、販売を目的として生産する農業者、集落営農(農業者グループ)。
 (支援対象取組) 化学肥料等の5割低減とカバークロープの作付の取組
 化学肥料等の5割低減と炭素貯留効果の高い堆肥の施用
 有機農業の取組
 (支援単価) 10a当たり3,000～8,000円
 負担割合国:県:市=2:1:1
 (実施期間) 平成23年度から平成27年度までの5年間

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	申請件数	件	31	34	32	40	40
イ	申請面積	a	7,686	8,792	9,401	9,500	9,500
ウ	助成金額	円	3,075	3,517	3,487	3,800	3,800

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	環境に配慮した農業の実践者	エコファーマー認定件数	件	208	209	212	215	215
イ		有機農業者数	人	35	37	37	40	40
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	環境に配慮した農業を行う	環境に配慮した営農が実践された農地	a	7,686	8,792	9,401	9,500	9,500
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	有機農業者数	戸	35	37	37	40	40
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年度に国の事業の開始と共に開始した。大きくは変化していない。補助金の振込が国からと市(県費+一般財源)に分かれて振り込まれるので、同じにして欲しい要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		1,759	1,746	2,100
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		1,759	1,791	2,000
		事業費	千円	0	3,517	3,537	4,100

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組)	(2) 平成25年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 申請件数:32件 取組面積:9,401a 補助金交付額: 国→3,486,570円 県→1,696,425円 市→1,790,145円 合計→6,973,140円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 環境に配慮し、安心・安全な農作物の供給が図られた。

事務事業コード	03010119	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境に配慮した農業の実践者が環境に配慮した農業を行うことは、経営体質が強化されることに結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織の育成は産地拡大、農政推進の観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	有機農業等、環境を考えた農業の推進につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生産者や耕作面積が減少する中において、補助金を廃止することは環境保全型農業を衰退させる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	成果を下げずに事業費を削減することは困難。(補助金の単価を削減することは可能。その場合、成果の低下は避けられない。)
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境保全型農業に取り組み者への補助であり、環境保全型を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	国庫事業であり、市の裁量による業務内容の変更等は困難である。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	環境保全効果に高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援を行う交付金制度である。事業に取り組むことにより、環境に配慮した営農の拡大が期待でき、また安心・安全な作物が生産される農地が拡大することにより、地域の消費者が安心した食材の供与を受けることになる為、申請者、面積の増加を進める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	03010119	事務 事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	40	80	80
	消耗品費	10	20	20
	燃料費	30	60	60
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	10	20	20
	通信運搬費	10	20	20
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	3,487	4,000	4,100
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,537	4,100	4,100
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,746	2,100	2,100
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,791	2,000	2,000
計		3,537	4,100	4,100
補助率	国	50	50	50
	県	25	25	25
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	3,850
補正予算	
補正回数 1回	
流用・充用	-177
予算合計	3,673

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	環境保全型農業総合推進事業費	50
県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	1,696
合計		1,746

1. 基本情報										
事務事業コード	03010125	事務事業名	耕作放棄地解消推進事業			担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第2グループ			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~ ） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）				
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱			
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内の耕作放棄地面積は増加傾向にあり、この解消を推進するには担い手への農地利用集積や、耕作放棄地等をまとめた形で利用する企業等の農業参入を促進することが必要となっている。耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに付帯する施設等の整備、農地利用調整、営農開始後のフォローアップ等の地域の取組を総合的・包括的に支援する。
 ① 市町村の耕作放棄地解消のための体制整備支援
 ② 耕作放棄地を含むまとめた農地を集積するための調整活動支援
 ③ 集積農地活用のための担い手、企業等参入推進活動支援
 ④ 農地の効率的活用のための簡易ほ場整備、農業機械導入

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 耕作放棄地解消の相談・支援件数	件			6	*	*
イ 農用地区域の面積	ha			5,055	*	*
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農用地区域内の耕作放棄地	耕作放棄地の面積	ha			1,089	*	*
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 利用可能な農地へ復元する	解消面積	a			125	*	*
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

耕作放棄地が増加しているため、調査員を雇用し、耕作放棄地の現況を把握し、草刈り等の指導や所有者の確認、担い手へ貸し付けすることにより、耕作放棄地の増加防止と減少を図る。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			3,510	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
	事業費	千円	0	0	3,510	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内全域の耕作放棄地解消のための準備調査を行った。耕作放棄地の把握や所有者への耕作を推進した。 農業委員会が行っている農地利用状況調査及び、農地パトロールと連携を図りながら実施している。	耕作放棄地解消への取り組みを、耕作放棄地所有者へ周知した。その事により今後、耕作放棄地を解消する足掛かりができた。

事務事業コード	03010125	事務事業名	耕作放棄地解消推進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	耕作放棄地を解消することにより、農家の経営体質が強化されることにつながり、政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	耕作放棄地の減少は、農地の有効利用、食料自給率向上という観点からも、市が行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	耕作放棄地そのものが多く存在するため本事業を活用した再生利用活動を推進することにより向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農業者の高齢化や担い手不足により耕作放棄地が増加している現状があることから、継続して事業を推進していく必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 耕作放棄地再生利用緊急対策事業(国)
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は県からの補助金なので市の負担はなし。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	協議会の事務局は市に設置している。事業費の計上はなく、業務内容は相談、現地調査、資料作成等であり、人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業費の約1/2の補助があるが、残りは受益者の負担があるので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性									○
(2) 平成26年度の改革改善の内容	県からの補助事業として、平成25年度は実施したが、平成26年度は事業打ち切りの方向で連絡があり、当初予算に対しての内示も行われていない。平成26年度は事業廃止予定。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	なし								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									○
(2) 総評	県単事業である本事業は廃止となったため、耕作放棄地再生利用緊急対策事業(国)を今後活用する。								

事務事業 コード	03010125	事務 事業名	耕作放棄地解消推進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	20		
	消耗品費	20		
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	900		
	通信運搬費	900		
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	2,590		
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,510		
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	3,510		
	地方債			
	その他			
	一般財源			
計		3,510		
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	
補正予算	3,510
補正回数 1回	3,510
流用・充用	
予算合計	3,510

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

1. 基本情報										
事務事業コード	03010126	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業				担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第2グループ			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~ H29)			
	款	06 農林水産業費					関係法令・条例等 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律			
	項	01 農業費								
目	03 農業振興費				関連計画	霧島市春山地区活性化計画				
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農山漁村は、心豊かな暮らしと自然、文化、歴史を大切にする良き伝統を代々伝え、我が国にとってかけがえのない存在となっている。しかし、少子高齢化の急速な進行や所得の減少、都市部に比べて生活環境の整備が遅れていることなどから、地域としての活力の低下傾向が続いている。このような中、近年の農山漁村に対する都市住民の関心の高まりを受け、家族の多様なニーズ等に応じたライフスタイルを実現するための手段の一つとして二地域居住を実践する者等、新しい形態で農山漁村と関わりを持つ者が増えはじめている。これらを踏まえ、農山漁村における定住や二地域居住、都市との地域間交流を促進することにより、農山漁村の活性化を図るため、市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として作成する活性化計画に基づく取組を総合的かつ機動的に支援するため、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を交付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 受益面積	㎡			5,017	8,017	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農山漁村活性化を図るために本事業を活用する者	事業実施主体	件			1	1	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 農園への来園者数の増加を図る	観光農園来園者数	人			60,000	105,000	
イ 新規従業者を雇用する	新規雇用者数	人			0	5	
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農山漁村における定住や二地域居住、都市との地域間交流を促進し、農山漁村の活性化を図るため、平成19年度より開始された。本市においては、平成25年度から本事業に取り組んでいるところであるが、事業実施主体からは本事業を活用することで、観光農園来園者数の増加や新規雇用の創出など、地域の活性化に繋ぐため、今後とも本事業を活用していきたいという意見があがっている。

4. 事業費の推移

投入量	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	83,657	24,500	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	0	0	83,657	24,500	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

<<事業内容>> 低コスト耐候性ハウス、生産処理加工・販売促進施設、堆肥製造施設 <<総事業費>>243,652,000円 <<交付金>>121,799,000円	25年度に整備が完了している施設はあるが、運用は26年度からになる。農園来園者や新規雇用者が増加といった成果は26年度以降となる。 <<導入した農業用施設・機械>> 低コスト耐候性ハウス 1棟、生産処理加工・販売促進施設、堆肥製造施設
--	---

事務事業コード	03010126	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	各種農業関連施設を整備することによって、農業者の所得向上や産地の育成、安定的な農業経営基盤の構築が図られ、経営体質の強化に繋がる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない			
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			農山漁村における観光農業の発展や、農業を通じた雇用促進、定住促進を目的としているため、公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	事業を活用することにより、農山漁村地域の活性化が期待でき、また、平成26年度に事業を実施し新たに農業用機械を導入することで観光農園来園者数、新規雇用者数の増加が見込まれることから成果が向上する余地がある。		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			本事業を廃止した場合、観光農園への来園者数が減少し地域の活力の低下が懸念されるほか、安定的な農業生産活動を継続させることが困難となり、経営体質の脆弱化に繋がる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	要綱・要領により定められているため削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助金交付等に係る事務が主であるため、市の金銭的な負担はないため削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金交付等に係る事務が主であるため、人件費削減の余地はない。		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	要綱・要領により実施しているため、公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○							
(2)平成26年度の改革改善の内容	補助金交付に係る事務が主であることから、迅速かつ正確に事務を行う必要がある。								
(3)平成27年度の方向性・取組目標	26年度に農業用機械(農業用木チップボイラー)が整備されることで、当事業は終了する。27年度以降に、当事業を活用し機械や施設等を整備する計画はないため、予算執行はなし。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業コード	03010126	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	83,657	24,500	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		83,657	24,500	0
財源内訳	国庫支出金	83,657	24,500	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
計		83,657	24,500	0
補助率	国			
	県			
補助基本額		121,799,000	24,500,000	0

平成25年度補正・流用状況

当初予算	0
補正予算	121,799
補正回数 1回	121,799
流用・充用	
予算合計	121,799

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	83,657
合計		83,657

1. 基本情報									
事務事業コード	03010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業			担当部	農林水産部		
						担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	農政第1グループ			
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2311			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 不明 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～ ）			
	款	06 農林水産業費							
	項	01 農業費							
	目	03 農業振興費							
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画	なし			
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市管内における農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員(臨職)を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。
 【指導員設置数】
 ・農業専門指導員2名・経営専門指導員1名・畜産専門指導員1名
 【主な活動】
 ・農家への巡回指導
 ・営農・経営相談の応対
 ・集落営農・新規就農者の育成

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農家巡回指導日数(延べ)	日	720	780	637	650	650
イ 営農・経営相談の応対	件	48	65	65	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内の農家	農家数	戸	5,069	5,066	5,066	5,066	4,500
イ 新規就農者や後継者	新規就農相談者数	人	28	35	12	20	20
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 技術が向上する	農業粗生産額	千円	16,791	16,791	16,791	16,791	15,000
イ 新規就農者や後継者が確保される	農家戸数	戸	6	6	13	10	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 多様化・高度化する農業生産技術や産地形成に的確に対応するため、高度な技術、専門的な知識を有する指導員を昭和の時代に設置をした。農協営農指導員や県普及指導員が大幅に人員削減されていることで、市専門指導員の活動範囲や重要性も大きくなっている。営農指導対象者から専門的な技術を有することなどから、今後も引き続き設置が望まれている。営農指導員による指導体制を強化してほしい。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,112	6,573	6,864	6,864
事業費	千円	0	7,112	6,573	6,864	6,864

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・農家巡回による営農指導及び経営指導(年間220日) ・新規就農者の相談・育成(13人) ・集落営農の法人化支援(随時) ・K-GAP・エコファーマー申請指導(12回) 	積極的な巡回指導を行い、重点指導農家やグループなどに対し適切な指導ができた。

事務事業コード	03010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の農家、新規就農者及び後継者に指導を定期的に行うことで技術が向上することになり、農業者の経営体質が強化される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農協営農指導員及び県普及指導員と連携を図り、円滑で効果的な指導が出来るよう調整を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生産技術の低下や園芸産地の脆弱化、新規就農者の指導不足により将来の本市農業の減退は避けられない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	JAにも営農指導員はいるが、人員の削減傾向にあり、現在は市に指導員が4名配置されている状況であり連携して業務に取り組んでいる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	農協営農指導員や県普及指導員の巡回指導が縮小している中において、人員の削減は考えられない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて賃金のため削減余地がない。また、農協営農指導員や県普及指導員が縮小する中において、業務時間の削減は職員への負担が増えることとなる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的には、市内の全農家が対象となっている。そのほかにも、児童・生徒への指導、家庭菜園へのアドバイスは随時行っている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○							
(2)平成26年度の改革改善の内容	引き続き、農家の経営安定、規模拡大、新規就農者への指導を強化し、関係機関とも連携しながら本市農業の振興を図る。								
(3)平成27年度の方向性・取組目標	霧島市管内における農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	03010113	事務 事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	6,573	6,864	6,864
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		6,573	6,864	6,864
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	6,573	6,864	6,864
	計	6,573	6,864	6,864
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	6,688
補正予算	0
補正回数 1 回	
流用・充用	
予算合計	6,688

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	03010110	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農政畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	農政第2グループ				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2313				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市農業経営振興資金貸付基金条例			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	特になし				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市に居住する60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者が、農業の経営の合理化並びに近代化を進めるための施設等の設置及び改善に必要な資金・生産資材の購入その他経営振興上特に必要な資金・災害復旧に必要な資金・農業後継者が経営の改善、規模拡大等を行うに必要な資金・新規就農者が経営開始に必要な資金に対し、貸付限度額を事業計画の80%以内で最高300万円とし、貸付利率は年1% (農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は無利子)、貸付期間は8年以内(据置期間3年以内(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は2年間)、償還方法は一括償還又は5年以内の分割(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は6年以内)で貸付を行う基金を管理する事業

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 借入実施件数	件	1	1	0	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者	農業従事者	人	1,700	1,700	1,700	1,650	1,650
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 農業経営の安定を図る。	現年度利用者／農業従事者数	%	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 合併前に旧福山町で行っていた事業で、合併後は全市で行えるようになったもの。燃料や肥料の高騰により、多くの農家の場合、経営環境は厳しさを増している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		97	74	112
		一般財源	千円		0	1	0
		事業費	千円	0	97	75	112
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

農業経営振興資金貸付基金繰出金:75,000円	基金が適正に管理された。
-------------------------	--------------

事務事業コード	03010110	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の農業を振興し、農家が経営規模の拡大及び経営改善を図るために必要な資金を貸し付けるため、経営体質強化され政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用状況については、意図的に向上させられない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善が進まなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似事業がない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	農家の意欲をなくすことになるので削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行等の事務のみであって、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	貸付決定は、霧島市金融運営協議会で協議し決定するので適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図る為、現在の事業を継続する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図る為、現在の事業を継続する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010122	事務事業名	鳥獣被害対策実践事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農政畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	農政第1グループ				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	64-0910				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2314				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 14 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。
 【事業対象】
 ・霧島市鳥獣被害対策協議会の運営、わな、電気柵購入に伴う補助要件は、農家3戸以上

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 箱わな、くくり罠購入基数	基	42	63	38	44	30
イ 電気柵設置受益面積	ha	14	33	203	200	150
ウ 協議会活動	件	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農家	申請件数(電気柵)	件	2	4	22	18	20
イ 捕獲指示	申請件数	件	104	118	128	110	120
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア イノシシ・シカ等による農作物への被害を防止する。	農作物被害金額	千円	11,874	15,486	17,761	11,000	9,499
イ 捕獲活動	捕獲頭数	頭	1,934	2,091	2,951	2,951	2,951
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度に霧島市鳥獣被害防止計画(H22～H24)により、平成22年度より国の補助要件を満たす。平成24年度に霧島市鳥獣被害防止計画を策定する。農業・林業に対し大きな被害がでていることから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。また、樹皮の剥ぎ取りによる被害がある。近年、鳥獣被害が増加しており、街中にも出没しているため、被害防止と駆除に対する助成をしてほしい

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		5,133	26,776	29,752	29,752
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		705	62	109	109
	事業費	千円	0	5,838	26,838	29,861	29,861

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組）	(2) 平成25年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 箱わな:38基 電気柵:22件 実績額:26,835,371円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 電気柵等を設置したことにより、鳥獣の侵入を防ぐことができ、農作物への被害を防止できた。

事務事業コード	03010122	事務事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家がイノシシ・シカ等の鳥獣による農作物への被害防止や捕獲申請を行うことで、経営体の強化を図れ、政策体系に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山間地等の農地が荒廃すれば、農地が持つ貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となり得るため、市において事業を実施するのが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	集落単位または、一団の農地での共同防除が図れるよう防除計画等を作成できれば被害金額を下げる事が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農地の遊休化が加速化する。農地が荒廃すれば、農村が持つ美しい景観が損なわれるほか、農地の貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業・中山間地域等直接支払事業 国の事業を優先して取り組んでいく。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採択要件及び受益者負担の公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○							
(2)平成26年度の改革改善の内容	国の補助事業を有効活用し、設置した電気柵等により鳥獣被害を減少させるため、電気柵等の適切な設置及び管理の周知を行う。また、広報誌等を利用し鳥獣被害対策実践事業の周知を行う。								
(3)平成27年度の方向性・取組目標	イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	03010122	事務 事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	26,838	29,861	29,861
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		26,838	29,861	29,861
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	26,776	29,752	29,752
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	62	109	109
	計	26,838	29,861	29,861
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	6,378
補正予算	27,746
補正回数 1 回	27,746
流用・充用	
予算合計	34,124

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	鳥獣被害防止総合対策交付金	26,776
合計		26,776

1. 基本情報											
事務事業コード	03010501	事務事業名	各種農業関連施設管理事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	農政第1グループ				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	45-5111				
基本事業名	05	地産地消の推進				内線番号	2311				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 不明） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）				
	款	06	農林水産業費				根拠法令・条例等	農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例、霧島緑の村の設置及び管理に関する条例、霧島市国分上之段・塚脇・平山地区コミュニティ広場の設置及び管理に関する条例			
	項	01	農業費								
目	02	農業総務費									
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民等が利用しやすい施設の維持管理等にかかる予算の適正執行を行う。農産物加工施設については、地元農産物を利用し味噌・めんつゆやふくれ菓子等の製造を目的とした利用が多く、グループによる利用が大半を占めている。お茶の加工施設については、全国お茶品評会の加工研修施設として農家の技術向上に寄与している。コミュニティ広場については、地域住民によりグラウンドゴルフやゲートボールに利用されている。

<直接管理施設> 11施設
 ・霧島市溝辺宮農研修センター、霧島市牧園農村活性化センター、霧島市霧島農畜産物処理加工施設、霧島市霧島多目的集会施設、霧島市単人松永農産物加工施設、霧島市福山生活改善センター、霧島市福山農村女性の家、霧島市福山活性化センター、霧島市福山農村青年の館、お茶加工研修館(溝辺)、霧島茶ふれあい工房(牧園)

<指定管理者> 4施設
 ・霧島市国分宮農研修センター、霧島市横川農業交流センター、上之段・塚脇・平山地区コミュニティ広場、霧島市霧島緑の村

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 施設管理費	千円	39,335	43,912	91,663	43,912	43,912
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 施設	施設数	施設	15	15	15	15	15
イ 市民	市民	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切に運営される	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合(指定管理施設のスタッフ対応)	%	—	—	79	79	79
イ 施設を利用できる	施設の利用者数	人	43,038	45,636	47,689	47,689	47,689
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心・安全な農林産物を供給する。	学校給食への供給率	%	18	25	24	25	28
イ 安心・安全な農林産物を供給する。	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	77	76	76	76	76
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地元の農産物を利用した加工食品の開発をすることにより、農業所得の向上を図るため。施設の利用者が農業関係者だけでなく、一般市民の利用も増えてきている。加工施設の備品が老朽化しているため、利用者から更新してほしいとの要望がある。施設利用者が高齢のため、女性用トイレを洋式に変えてほしい。また、加工施設備品が老朽化しているため、更新をしてほしいとの意見がだされている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
		国庫支出金	千円		0	50,000	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		3,934	3,805	4,069	4,069
		一般財源	千円		39,978	40,169	33,324	33,324
	事業費	千円		0	43,912	93,974	37,393	37,393

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設管理にかかる賃金・光熱水費・修繕料・委託料等の支払事務危険箇所等の確認を行い、適切な修繕を行なった。 ・修繕49件 4,792千円 ・臨職9人雇用 11,618千円 ・指定管理施設4施設 8,561千円	施設を適正に維持・管理することにより、市民が多くの加工品を製造することができた。また、茶加工施設については全国出品茶の加工指導をすることにより技術向上が図られた。

事務事業 コード	03010501	事務 事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	施設が適正に管理されることや市民が施設を利用できることは、安心・安全な農林産物供給することに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各施設の設置目的等を考慮すると、市の施設として市が管理することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の維持管理費であるこの事業は、嘱託職員(管理人)の意識改革をすることで、より利用しやすい施設にできるため、現在よりも利用者数が増える余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政で策定した食育計画等を実践するにあたり農産物加工施設は必要不可欠である。事務事業を廃止・休止した場合、同様の加工施設は他になく行政施策の推進にも影響が及ぶ可能性は高い。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 他に類似事業がない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設及び施設内の備品等が老朽化していることに伴い、経費の増加が見込まれるなど経費削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	施設管理については、現在市職員による草刈等を実施しているところもあり、指定管理の導入により削減の余地がある。又、隣接する施設の指定管理者が隣接または類似する施設の指定を受けた場合、経費の削減につながる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年3月31日に霧島市農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例を改正し、使用料の統一化を図ったため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	施設管理にかかる賃金・光熱水費・修繕料・委託料等の支払及び危険箇所等の確認を行い、施設を適正に維持・管理する。施設・備品は老朽化しており、使用時の点検・細部の掃除等により修理を最小限に抑え、買替等については年次的な計画のもと交換を行う。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	市民その他の利用者が使用しやすい施設の維持管理・補修等にかかる予算の適正執行を行い危険箇所等の確認を行い、施設を適正に維持・管理する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○			○					
(2) 総評	隣接、類似する施設について統廃合等を今後検討し、コスト削減が図られるよう努めていく。地元で管理できるコミュニティ広場等については、次回の指定管理の期限が切れるまでに、アダプト制度のように地元で管理できるよう検討を行っていく。								

事務事業 コード	03010501	事務 事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	11,618	11,943	11,943
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	13,550	11,654	11,654
	消耗品費	555	510	510
	燃料費	2,258	2,341	2,341
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費	5,945	5,993	5,993
	修繕料	4,792	2,810	2,810
12	役員費	811	835	835
	通信運搬費	489	502	502
	広告料			
	手数料	76	93	93
	保険料	246	240	240
13	委託料	14,724	11,282	11,282
14	使用料及び賃借料	55	59	59
15	工事請負費	51,586	0	
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	1,630	1,620	1,620
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		93,974	37,393	37,393
財源内訳	国庫支出金	50,000	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	3,805	4,069	4,069
	一般財源	40,169	33,324	33,324
	計	93,974	37,393	37,393
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	43,190
補正予算	49,858
補正回数 1回	50,000
補正回数 2回	-142
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	2,280
予算合計	95,328

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	営農研修センター使用料	830
その他	加工処理施設使用料	752
その他	活性化センター使用料	672
その他	雑入	729
その他	生活改善センター使用料	106
その他	青年の館使用料	20
その他	多目的集会施設使用料	483
国庫支出金	地域の元気臨時交付金	49,858
その他	電話使用料	1
その他	農村婦人の家使用料	210
合計		53,661

1. 基本情報										
事務事業コード	03010109	事務事業名	農業関係資金利子補給事業				担当部	農林水産部		
						担当課	農政畜産課			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	農政第2グループ			
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2311			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S 43 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～）				
	款	06	農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市農業近代化資金利子補給金交付規程			
	項	01	農業費							
	目	03	農業振興費							
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画	なし				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

①農業近代化資金利子補給金②農業経営基盤強化資金利子助成金③農業振興資金利子助成金の3つの利子補給制度によって、借受者に対し利子助成金を交付して、農家の資金調達を容易にする。
 <実施主体> 国県市
 <事業対象> ①農業者全般②認定農業者③農業者全般（17年3月借入分まで・17年度利子助成廃止）
 <補助率> ①②は金利変動に伴い変動 ③今後実績なし

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 利子補給額	千円	5,938	5,027	4,245	5,799	5,799
イ 借入件数	件	12	8	12	30	30
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 農業者	認定農業者	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等を図る	現年度借入件数 / 前年度借入件数	%	49	67	150	100	100
イ 農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等を図る	現年度借入実行額 / 前年度借入実行額	%	36	85	154	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 経営体質が強化される。	認定農業者	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）
 国県の制度の実施に伴い昭和43年から、支援を行うこととなった。平成19年から3年間農業近代化資金は、認定農業者で500万円以上に關する部分は、国が無利子化を図ったので、市の利子助成は無くなった。農業経営基盤強化資金利子助成については新たに利子助成が開始された。農業者も用途に応じた低利な資金を利用している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		380	339	1,029
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		4,647	3,906	5,082
	事業費	千円	0	5,027	4,245	6,111	7,101

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
農業近代化資金利子補給: 3,565,836円 農業振興資金利子補給: 10,753円 農業経営基盤強化資金利子補給: 668,046円	利子補給が適正に行われ、資金借入を行っている農業者の経営の安定が図られた。

事務事業コード	03010109	事務事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金調達を容易にすることによって、農業経営の安定が図られ経営体制の強化がされるため政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業は生活の安定確保をする上で、最も基本的な産業であることから、生産性の高い魅力ある資金制度を推進し、資金面で農業担い手を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農業者の借り入れによる利子を補てんし負担軽減を図る制度であり、利用者に対する成果は出ているため向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	利子補給、助成が無くなると農業者の負担が大きくなり、経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善が進まないと考えられる。現在の利用者にとっては、融資機関との契約があることから、利子補給を廃止することは出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似事業がない
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の利用者に対しては、融資機関との契約があることから、事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務も決められた一連の事務で削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県・市・借受者とも応分の負担をしている。また市の利子補給対象がある時点での対象は、一定要件を満たす全ての農業者を対象とするので公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務も決められた一連の事務の為、国県の制度見直し対応								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務も決められた一連の事務の為、国県の制度見直し対応								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	03010104	事務事業名	観光農業振興組織育成事業				担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。
 【構成団体数】2団体
 【観光農園数】22園
 (市の活動)
 観光農業振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	2	2	2	2	2
イ 研修会の開催回数	回	12	14	13	14	13
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 観光農業振興会会員	観光農業振興会会員数	人	23	21	24	24	24
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会に参加した実会員数/会員数	%	82	82	80	80	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 栽培講習会、先進地研修会、販売検討会等を通じ、園芸産地の育成を計るため昭和62年・平成元年にそれぞれ組織が設立され、活動に対し補助を同年開始した。後継者へ経営移譲されていく状況にある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		65	65	65
		事業費	千円	0	65	65	65

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

視察研修・現地検討会・試食宣伝販売・K-GAP認証取得(ぶどう・なし)に取り組みを行った。 5月:現地検討会 1回 6月:現地検討会 1回、研修 1回 7月:研修 3回 8月:研修 1回 9月PR活動 3回 計:10回 参加延べ人数:19人	観光果樹は、個人経営により展開されており地域の振興会活動が今後期待されるところである。また、宣伝広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。先進地研修を行い、生産者の更なる技術向上を図りたいところである。K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得し安心・安全なものづくりと栽培記録活用で効果的な栽培が図られた。
--	--

事務事業コード	03010104	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	観光農業振興会会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会への参加割合は、80%と高水準となっているため十分に成果が出ているといえる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修・現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 果樹生産振興組織の統合が必要であるが、観光農業形態の違いや組織連携がなされていないため現時点での統合は難しいと思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、手続きに大きな変化がない限り削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	観光果樹は、個人経営により展開されており地域の振興会活動が今後期待される場所である。また、宣伝広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。先進地研修・現地検討会を行い、生産者の更なる技術向上を図りたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。また、栽培技術向上のため、先進地研修・現地検討会を活発に行い、産地拡大・後継者育成等に取組む。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010102	事務事業名	園芸振興組織育成事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) ~ () <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援している。
 (市の活動)
 園芸振興会に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。
 (園芸等振興会の活動)
 生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的とした研修会の開催
 【園芸振興団体数】10団体: 国分園芸振興会・溝辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・横川町石川里芋振興会・横川町白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	10	10	10	10	10
イ 研修会の開催回数(延べ)	回	85	95	97	97	97
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 各園芸等振興団体	園芸振興組織会員	人	285	293	287	287	287
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/園芸振興会組合員	%	70	70	70	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				千円					
		国庫支出金	千円		0	0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	0	
		一般財源	千円		678	678	678	678	
		事業費	千円		0	678	678	678	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各品目ごとの現地検討会・出荷協議会・研修会・実績検討会の取組。 K-GAP取得(トマト、こぼろ、にがうり、ほうれんそう) 研修等回数: 97回 参加延べ人数: 201人 市職員参加回数: 71回	品目別部会活動に取組み、会員の技術の向上が図られた。K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得による安心・安全なものづくりへの取り組みを行い、農産物の振興が図られた。

事務事業 コード	03010102	事務 事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	園芸振興組織会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への野菜の安定供給といった観点からも必要である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会の企画・立案段階での調整により研修回数を増やすことは可能である。また、組織合併等を行うことで事業効果を引き上げることが可能である。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	園芸振興組織自体の統合を進める必要がある。花卉振興会については、合併済みである。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	組織合併等を行うことにより、事業費の削減が見込める。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。 補助金交付事務以外の事務についても総会や研修会等に参加し活動状況や生産者の現状把握を行う必要があるため業務量の削減は難しい。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○		○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	園芸産地の育成を図るため補助事業が開始され、高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらった。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援する。また、研修会の企画・立案段階での調整により研修会数を増やし、組織合併等を行い事業効果を引き上げる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 総評	今後は運営補助ではなく、JAと一体となって栽培技術の講習会を企画、呼びかけを行い、事業の意図である「栽培技術の向上」が図られるよう、やり方の改善を検討していく。								

1. 基本情報											
事務事業コード	03010103	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) ~ () <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。
 【団体数】3団体
 ・JAあいら単人地区果樹部会(みかん・桃)
 ・JAあいら福山地区果樹部会(みかん)
 ・牧園地区果樹部会(栗)
 (市の活動)
 果樹生産振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	3	3	3	3	3
イ 研修会の開催回数	回	11	20	18	20	18
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 果樹振興組織会員	果樹振興組織会員数	人	65	61	62	62	62
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/会員数	%	65	70	70	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		170	170	170	170
		事業費	千円		0	170	170	170

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
果樹産地の育成を図るため、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を実施した。 4月:現地検討会 3回 5月:検討会 2回、研修 2回 7月:検討会 2回 9月:出荷協議会 2回・研修 2回 12月:検討会 3回 2月:講習会 2回 計:18回 参加延べ人数:43人	会員の高齢化が進んでおり後継者等の育成は進まないが、現状維持の取り組みがなされた。

事務事業コード	03010103	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	果樹振興組織会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	部会の統合によって新たな事業展開を行い、改善・合理化を行う必要があり、事業効果を引き上げることは可能である。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、果樹産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業主体の運営方法について検討の余地がある。また運営全体の補助金となっているが、用途を明確にする必要がある。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。 ・補助金交付事務以外の事務についても総会や研修会等に参加し活動状況や生産者の現状把握を行う必要があるため業務量の削減は難しい。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	果樹産地の育成を図るため補助事業が開始され、高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらった。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010108	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり					担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興					グループ	農政第1グループ			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援					電話番号	45-5111			
							内線番号	2313			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)				
	款	06 農林水産業費					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	項	01 農業費					根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱				
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動(先進地研修や技術検討会等)に対し補助金を交付する。

※福山地域を除く各旧市町単位で活動していた葉たばこ振興会を合併統合し、平成19年度に霧島市葉たばこ生産振興会を設立し、組織の合理化・技術の集約向上を図る。(国分市葉たばこ生産振興会、溝辺町葉たばこ生産振興会、横川町葉たばこ生産振興会、牧園町葉たばこ生産振興会、霧島町葉たばこ生産振興会、単人町葉たばこ生産振興会の6組織が平成19年度に合併)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 研修会開催回数	回	4	6	6	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市葉たばこ生産振興会員	霧島市葉たばこ生産振興会員数	人	23	5	5	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加者数/会員数	%	82	80	80	80	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本地域において、葉たばこは古くから重要な基幹作物であり、特に国分平野のたばこは、おはら節にも歌われるほど全国的にも有名で、生産者組織の強化を行なうことで、葉たばこ生産の更なる振興を行なうことを目的とし開始された。23年度8月にJTが実施した廃作募集により、霧島市の葉たばこ農家は23戸から5戸へ大幅に減少した。当該事業により、現地研修や各種検討会等、協議会活動が、活発に行なわれてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		100	56	56	56
		事業費	千円	0	100	56	56	56

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

JTが主催する研修会等にも積極的に参加し、振興会でも自主的に研修会を実施した。
 植え付け検査2回
 農業使用勉強会ほか7回

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島市の葉たばこ農家を取り巻く環境は、健康志向による禁煙化や愛煙家の締め出し等による消費の減少などが葉タバコ買入価格に影響を及ぼしておりJTの購入価格も厳しくなっているが、振興会として会員の研修に努めるなどした結果、評価の高い作物を産出することができた。

事務事業 コード	03010108	事務 事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市葉たばこ生産振興会員の栽培技術が向上することは、経営体質が強化されることに結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会への参加率は80%と推移している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	会員減少や耕作面積が減少する中において、補助金を廃止することは葉たばこ振興を衰退させる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業主体の運営方法について検討の余地はあるが、耕作者・面積とも減少する傾向を食い止める活動を行わなければならない状況にあり、現時点での削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	葉たばこ振興会組織への補助であり、たばこ振興を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	現在の事業を継続する。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動(先進地研修や技術検討会等)に対し補助金を交付する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報											
事務事業コード	03010111	事務事業名	農業後継者組織等育成事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり					担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興					グループ	農政第1グループ			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援					電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

担い手等の育成を図るために、農業後継者組織等の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。市は、組織に補助金を支出するための事務(申請書の受付、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 研修会の開催回数	回	10	2	2	2	2
イ 研修視察の開催回数	回	4	3	2	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農業後継者組織の会員	会員数	人	57	38	39	38	38
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 農業技術が向上する	事業に参加した農業後継者等の数/農業後継者組織等の会員数	%	70	70	70	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

魅力ある農業経営を目指すために農業後継者同志が団結し、相互の意識・技術の向上を図るため旧市町より引き継いでいる。近年農業従事者の高齢化・後継者不足により農業構造の脆弱化が懸念されていることから、新規就農者・農業後継者の育成確保が重要視されている。また新規就農者数は増加している。新規就農者、農業後継者等の育成は、地域農業の発展を図る為にも重要な課題であり今後も引き続き支援が必要である。(議会)

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		84	84	84
		事業費	千円		0	84	84
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

各農業者が抱える問題解決に向けて、意見交換会や先進地研修などを行い問題点の早期解決、生産性の安定、技術向上に関する活動を実施

団体数3: 隼人町コスモクラブ・霧島町高原クラブ・福山町大地クラブ

交付額 : コスモ18,000円・霧島25,000円・福山41,000円

25年度研修・コスモ1回 霧島0回 福山1回 計2回
視察・コスモ0回 霧島1回 福山1回 計2回

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

会員相互の交流が広がり活動も活発に行なわれており、組織強化が図られた。

1. 基本情報											
事務事業コード	03010106	事務事業名	茶業振興会運営支援事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____ 不明 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (_____ ~ _____)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併以前より旧市町毎に茶の生産者組織である茶業振興会が組織されていたが、霧島市の誕生に伴い平成19年3月にこれらの組織を統一して霧島市茶業振興会が発足した。
 振興会では、技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しており、市が活動支援のため費用の一部を助成している。
 現在、霧島市茶業振興会の他に牧園町銘茶研究会があるが、この研究会は旧牧園町のお茶の品質向上と出品に向けた独自の研修を行ってきたが、一定の技術向上も図られたことから、平成25年度において牧園町銘茶研究会を霧島市茶業振興会の下部組織とした。
 農政畜産課は事務局として振興会の運営に関わり、生産者と共に「霧島茶」のブランド確立に向けた活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	2	2	1	1	1
イ 研修会開催回数	回	15	27	18	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市茶業振興会員	会員数	人	221	152	145	145	145
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 生産技術が向上する	研修参加者数/会員数	%	50	50	50	60	60
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 昭和40年代に茶生産者の技術向上等を目的に各市町・郡・県段階でも生産者団体が設立されたことをうけ、運営に対する助成を始めた。ペットボトル茶の消費が順調に推移している一方でリープ茶の消費量が全国的に低迷している。合併後、霧島市茶業振興会が設立され、全体的な事業として、霧島ブランド銘柄確立に向けた取り組みをしている。霧島茶の品質向上のための研修会等を実施しており、今後も継続してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		1,081	1,081	1,081
		事業費	千円	0	1,081	1,081	1,081

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

牧園町銘茶研究会を下部組織とし、また霧島市茶業振興会が一本化され、1,081千円を交付した。	技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しながら、会員相互間の技術向上にも寄与した。
--	--

事務事業コード	03010106	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市茶業振興会員の生産技術が向上することによって、経営体質の強化に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は市長マニフェストにも盛り込まれており、生産者だけではなく行政にとっても主要な課題であるため、その活動を茶業振興会が行っていることを考慮すると、市が振興の手段として補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	茶業振興会の一本化はできたが、活動を支部組織で行っているため技術の向上においては格差等が生じるため、研修の開催方法等を変えることによって、振興会会員の技術統一化ができ、全国に向けた茶販売体系の確立が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他の茶産地に比べ競争力が維持できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	振興会の活動には会員間の交流なども含まれているため、その部分は補助金の使途から外すことで削減余地はある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現状では市が事務局機能を担っており、生産者やJAなどがこれを担うことが可能であれば、補助金申請から支出に至るまでの事務処理手続きに係る事務時間を削減する事が可能。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内茶生産者のほぼ全員が会員であるため、受益機会は公平といえる。振興会会員は会費を負担しており、補助金が振興会の運営費全体の8%程度であって他の補助金とも公平性が保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	事務局機能を農政畜産課より、生産者やJAなどに移すようにJA、生産者と協議を実施する。補助金申請から支出に至るまでの事務処理手続きに係る事務時間を削減する事が可能。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	振興会では、技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動していき、市が活動支援のため費用の一部を助成する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 総評	組織も一本化されたので、まずは通帳管理の会計業務について事務局の移管を行い、徐々にそれ以外の業務を移管できるよう検討していく。								

1. 基本情報											
事務事業コード	03010107	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	農政畜産課							
施策名	01	農・林・水産業の振興	グループ	農政第2グループ							
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	電話番号	45-5111							
			内線番号	2341							
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 — 不明 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農林技術員連絡会に対し、補助金を交付し、霧島市の農林水産業の推進を図る。
 《会員》JA・森林組合・県・市等の農林業関係機関職員 238名
 《対象活動》農林水産業関係の会議の開催・参加、研修会等の実施・参加等により会員の資質向上を図り、業務に反映させる。
 ・主となる活動の単位は各支部ごとの各部会単位。
 (支部)国分・隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山 (部会)農産・生活、林務水産、畜産、農地など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金交付団体	団体	1	1	1	1	1
イ 研修会の開催回数	回	26	25	24	24	24
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市農林技術員連絡会会員	霧島市農林技術員連絡会会員数	人	195	188	220	220	220
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 資質が向上する	研修会等に参加した実会員数/会員数	%	87	87	90	90	90
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農林業に関する機関の職員の連携と資質向上を目的に昭和40～50年代に各市町郡・県単位でも設立され、支援を行うこととなった。研修会の回数は減少しているものの、各支部・部会で充実した内容で行われており、会員の資質向上に繋がっている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	300	300	300	300
		事業費	千円	300	300	300	300

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

各支部・部会ごとに研修会や検討会の開催、行事等への参加等農林業の振興に資する活動を行った。
 << 研修会開催件数 >>
 国分・隼人支部 14回
 溝辺支部 3回
 横川支部 2回
 霧島支部 4回
 福山支部 1回

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各支部・部会ごとに、研修会や検討会を開催し、会員相互の連携強化や情報共有を図り、市内外に向けて農林業振興の推進を図ることができた。

事務事業コード	03010107	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業経営体強化のためには、農林水産行政の円滑な推進は市のみでなく関係機関(県・JA等)との連携が不可欠であるため、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	技術員連絡会活動、会員の資質向上と連携強化を行うことで農業振興を図るので公共関与するべきところである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各支部・部会において、先進地研修や会議等の開催が積極的に行われており、会員の資質向上が十分に図られている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事務事業を廃止した場合は事業費の減少に伴い農林技術連絡会の活動が衰退し関係機関との連携などに影響が及ぶ可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各支部において、活発な活動が行われており、市の負担を削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会・負担について公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度においても、各支部・部会において積極的に活動がなされていたため、26年度においても引き続き積極的な活動が行われるよう指導・助言を行い、本市の農林業の推進を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	関係機関の農林技術者並びに関係職員の指導体制を整備し、資質向上及び相互の連携を促進しつつ、併せて会員相互の親睦を図り、本市の農林業振興に寄与することを目的とする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010101	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農政畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	農政第1グループ				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	64-0910				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2314				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

イノシシ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。
 【事業対象】
 ・農作物への被害があり、30a (3,000㎡) 以上連坦している農地について、2世帯以上の共同で電気柵等を設置する場合に、事業費の1/3を助成。
 ※電気柵事業の対象となる鳥獣…イノシシ、シカ、サル等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 受益戸数	戸	8	5	7	10	10
イ 電気柵設置受益面積	㎡	16,369	6,409	17,937	20,000	20,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 被害農家	申請件数	件	3	2	3	4	4
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア イノシシ等による農作物への被害を防止する。	市全体の農作物被害金額	千円	11,874	15,486	17,761	11,000	9,499
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 県では、農業・農村活性化推進施設等事業(旧鳥獣害防止施設整備事業)により被害防止策が講じられているが、採択要件が厳しく、事業対象とならなかったため、平成14年度から市単独事業として実施している。鳥獣による農作物に対し大きな被害がでていることから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。市民や議会から、連坦での農地申請を行わなければならない、申請要件を満たすことが難しいため、個人申請も事業可能としてほしいという声がある。また、近年、鳥獣被害が増加しており、街中にも出没しているため、被害防止と駆除に対する助成をしてほしいと声がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		29	112	200	200
		事業費	千円		0	29	112	200

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

申請件数: 3件(7戸)…溝辺町竹子地区、牧園町万膳地区、福山町佳例川地区
 申請面積: 17,937㎡
 補助金交付額: 112,000円

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

電気柵設置者からは、鳥獣による被害が再発したとの報告はなく、適正な農地保全が図られた。

1. 基本情報											
事務事業コード	03010103	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	畜産グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111				
						内線番号	2321				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市優良肉用牛導入保留事業補助金交付要綱			
	項	01 農業費									
	目	04 畜産業費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

肉用牛経営の安定向上と主産地化を図るため、優良肉用牛を保留・導入する農家に対して補助金を交付する。
 【対象条件】
 ①5年以上継続飼養すること
 ②地区共進会に出品すること。
 【算定基礎】
 郡保留牛又は高育種価候補牛に選定された牛(自家保留牛及びセリ市本人牛を含む。)20,000円、導入牛はセリ価格500,000円を超えた分の2分の1(最高150,000円)
 【用語説明】
 保留:保留とは、自家産を販売せずに自家用として残すこと。導入:導入とは、第三者から購入すること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア この事業による保留・導入頭数	頭	220	200	104	150	150
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 肉用牛繁殖農家	肉用牛繁殖農家数	戸	660	637	607	587	567
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 優良牛を導入・保留する	優良牛を導入・保留している肉用牛繁殖農家数	戸	146	110	77	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成18年4月事業開始であり、毎年、優良素牛が市内に保留され、優秀な子牛生産、価格高の販売により、経営の安定に繋がっている。育種価のH区分の見直しがあり、高育種価候補牛の評価基準が若干高くなった。本事業と肥育素牛販売促進事業を有効活用し、霧島ブランドの確立を図ってほしいとの意見がある。(霧島市肉用牛振興会より)

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		3,620	3,962	5,000	5,000
		事業費	千円		0	3,620	3,962	5,000
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

優良素牛導入農家:77戸 優良素牛導入頭数:104頭 補助金額:3,962千円	始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外県外への流出を防ぎ、市内に優良素牛の確保を行うことができた。
---	--

1. 基本情報											
事務事業コード	03010602	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ				
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国茶品評会への出品に対する補助事業。出品実績に応じ1点当りの定額を補助(煎茶10kgの部30,000円)する。茶で有名な宇治や知覧・八女・静岡等の産地は、毎年開催される全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しているため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地として認識されている。このように全国の品評会で上位に入賞することは、公に品質や加工技術の高さを実証することとなり、霧島市としても霧島茶のブランド確立を図るためにも重要なものである。一方で、技連会による出品する際の加工・調整等の指導を行なっているが、実際の生産コストが大きな負担となっている。出品者の負担軽減を図り、全国品評会への取り組みを促進するため、出品した実績に応じて補助するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 全国品評会への出品点数	点	37	39	33	33	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市茶業振興会員	人数	人	221	152	145	145	145
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 良質茶を出品させる	全国茶品評会入賞点数	点	2	3	1	3	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,550	1,709	1,834	1,850	1,850
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 宇治や静岡等の産地は、全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しており、そのため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地であることが認識されているため、霧島市としても、「霧島茶」の知名度向上及びブランド確立のため平成19年度から開始した。ペットボトル茶の消費が順調に推移している一方で主となるリーフ茶の消費量が全国的に低迷している。合併後、銘柄確立に向けて霧島市茶業振興会が設立され、全体的な事業として各支部会員理解のもとで、全国お茶まつりへの取り組みを開始している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		1,170	990	990
		事業費	千円	0	1,170	990	990

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
出品点数が33点とやや減少したものの、当事業による出品者の負担軽減は大きく、また、出品を通じて加工技術の向上等が図られた。 普通煎茶10kgの部17点 〃 4kgの部 8点 かぶせ茶の部 8点 合計33点 ×30,000円 =平成25年度補助金額990,000円	煎茶30kgの部が無くなり10kgのみとなり22年から3年続いた産地賞も逃すことになった。結果、入賞は4位が1工場のみとなった。これは、他産地の取り組みの強化及び技術力が目まぐるしく向上していることによるものである。霧島市においては圃場の管理体制、加工技術力不足により産地賞を逃す結果となった。

1. 基本情報										
事務事業コード	03010501	事務事業名	生活研究グループ育成事業				担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ			
基本事業名	05	地産地消の推進				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活研究グループの会員が農村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及啓発を図っていく活動に補助金を交付する。また、各支部の総会や各種講座(伝承講座)等の準備から進行までを支援し、活動の促進を図っている。
 1団体5支部(国分・牧園・霧島・隼人・福山)会員:総数80名
 ・各支部の活動:食文化の普及啓発のため伝承講座 等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 各種研修会の開催	回	38	37	29	29	29
イ イベント等への参加	回	21	25	11	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市生活研究グループ連絡協議会会員	霧島市生活研究グループ連絡協議会員数	人	123	101	80	81	81
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 活動が活発化する	現年度会員数/過年度会員数	%	65	82	79	101	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心・安全な農林産物を地域に供給する	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	76.8	76.4	77.1	77.1	77.1
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40～50年代に農山漁村に居住する女性を中心に労働条件の改善や生活環境の向上などを目的に組織が設立され、その活動に対し支援を行っている。設立当初は、会員自身の生活環境向上が主であったが近年は、食農講座等を実施するなど若年層に対して食文化を伝承するボランティア的な役割も担っている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		168	168	168
		事業費	千円		0	168	168

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

県・地区・市各役員会
 イベント等への参加(18回)
 伝承講座(1回) 短期講座(5回)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

生活研究グループの活動は、地産地消や食育の推進において、その活躍に期待する組織であった、活動を活発化させる施策を講じることで、成果向上させることができた。
 また、地域ブランドの確立へ向け、行政との連携による新たな加工品の模索などの取り組みができ、グループ員の意識向上が図られた。

事務事業コード	03010501	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食伝承講座等のイベントを通じた、食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を支援し、活動が活発化すれば、安心・安全な農林産物を地域に供給することに結ぶつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食料自給率の低下やフードマイレージ等の観点から、地産地消の推進は市の課題の一つでもあるため、市が関連事業を展開する団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	食の伝承講座等の活動を通じ、住民へ普及を進めることで、地域産の食材への関心や理解を深めてもらい会員増に繋がる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地産地消活動の推進や行政が策定した食育計画等の実践等において、同団体の協力は必要不可欠である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金は食の伝統講座等若い世代へ継承するため、施設の利用料や容器等にも利用されており、自費での負担が増加するとともに継承が困難となり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請等にかかる事務処理手順のみであり削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループ員の活動は、食農講座や若年層への食文化の伝承、農産加工品(みそ、めんつゆ)の製造指導など、グループ員外への受益もあることから公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	高齢化・諸事情による会員の減少がみられる。地産地消の取り組み・食育の推進を講座等を通して市民へ周知を行い、また会員拡大へつなげて行くことにより、安心安全な地場産品の購入、食育の推進にもつながる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	農山漁村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし、食育講座などのイベントを通じ、地域住民へ食文化などについて普及啓発を図る。平成26年度の改善点をふまえ、会員増することにより、地産地消・食育に取組やすい環境を整える。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010401	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農政畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	農政第2グループ				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	45-5111				
基本事業名	04	農林水産業の新規就労(就農等)の支援				内線番号	2344				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市農業後継者等育成就農支援助成金交付規則			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新規就農の促進や定着化を図るとともに、優れた農業後継者を育成し、市農業の振興に寄与することを目的に助成金を交付する。
 【交付対象】市の交付規則に基づき、就農計画を認定された認定就農者(新規参入者、新規学卒就農者、Uターン者等、農業後継者)
 《交付条件》①本市に居住し、農業以外の他産業並みの農業所得を確保し得る中核的農業専従者となり得ると見込まれる者②農業者年金に加入資格を有する者(あつては、加入する者③就農時の年齢が55歳未満の者で、かつ、就農意欲が高いと市長が認めるもの
 <交付金額>単身者:月額90,000円
 扶養家族がある場合:月額135,000円
 <交付の期間>農業後継者等 6ヶ月以上1年未満の期間
 新規参入者等 6ヶ月以上2年未満の期間

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 新規就農研修生	人	2	0	1	1	1
イ 助成金交付金額	千円	585	0	450	720	720
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 新規就農希望者(新規就農相談者)	新規就農希望者数(相談者数)	人	28	22	12	20	20
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 農業技術を習得する	新規就農者数(事業実施者)	人	2	0	1	1	1
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 新規就労(就農等)者を育成・確保する	新規就農者数	人	11	8	13	10	10
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

新規就農者を支援するために、旧横川町の事業を引継ぎ(平成14年度～)、霧島市単独事業として平成18年度より新たにスタートした。農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産の脆弱化が進行している。国の方針において、農業担い手の確保・育成が重要視されている。5年前と比較して、年間の新規就農相談の件数が増加している。平成25年4月1日より霧島市農業後継者等育成就農支援助成金交付規則の規則第8条の負担金の負担割合の見直しを行い受入農家の負担金の額を減額した。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	150	360
		一般財源	千円		0	300	720
		事業費	千円	0	0	450	1,080
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市牧園町在住の新規参入者1名 平成25年11月より研修中である。 月額助成金90,000円×5ヶ月=450,000円	牧園在住の新規参入者1名に対して、農業技術を習得させることができた。

事務事業コード	03010401	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新規就農希望者が農業技術を習得することは、新規就労(就農等)者の育成と確保に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農業業者の高齢化、後継者不足が深刻化する中、ここ数年、年間10名以上の新規就農があり、十分な成果が出ていると認められる。しかしながら、新規就農者等(研修生)を受け入れて農業技術やノウハウ等を教える農家(指導者)が、一定の労働力の提供があるとして助成金の一部を負担する仕組みとなっている。受入農家の負担軽減やきめ細やかな研修履行の確保面で受入の仕組みを検討する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似的事業はない <input type="checkbox"/> 類似的事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似的事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	収入のない研修期間中の助成金であり、最小限の生活資金を交付している。事業費を削減し、研修受入農家の負担が増えれば、受け入れ可能な農家が減少する。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年齢制限を設けてはいるが、就農意欲のある者については、受益の公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	将来の担い手である新規就農者の育成・確保は重要であるため今後も継続していく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	新規就農者への生活費を助成する制度(受入農家:労働力が増えるので一部負担)より、受入農家に新規就農者を育てていただく制度(受入農家に指導料として助成する)に変更していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010111	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農政畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	畜産グループ				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	45-1111				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2321				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	04 畜産業費									
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）											
優良乳用牛の確保及び改良増殖を図るため、優良精液を導入し、優良雌牛造成を積極的に行う酪農家に対し、予算の範囲内で補助を行う。 補助金算定基準：①精液料金4,000円未満は対象外とする。②補助対象頭数は年間250頭とし、乳用牛1頭当たり2,000円とする。											
① 活動指標（事務事業の活動量）											
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)				
ア	優良精液導入実施頭数	頭	235	249	245	250	250				
イ	優良精液導入利用酪農家数	戸	16	16	16	16	16				
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	酪農家	酪農家	戸	18	18	16	16	16	16	16	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	優良な乳用牛を確保する	実施頭数	頭	235	249	245	250	250			
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農家数	人	318	316	307	315	315			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等											
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
生乳価格が低迷する厳しい環境の中で、乳用牛の改良増殖を図り乳量増、個体強化等を行うため優良精液を導入することとなった。平成18年度から事業実施。生乳価格が低迷する中で、コスト等の高騰により厳しい現状にあるが、優良雌牛の改良により乳量等の確保が出来ている。乳用牛の改良増殖が図られ乳量増、個体強化等に繋がっており、今後も事業を継続してほしい。利用者が多いことから増額検討の意見があった(平成22年度より増額)。											
4. 事業費の推移											
			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)			
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0			
		県支出金	千円		0	0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0	0			
		その他	千円		0	0	0	0			
		一般財源	千円		498	490	500	500			
		事業費	千円		0	498	490	500	500		
5. 平成25年度の実績及び成果											
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
実施農家数 16戸 実施頭数 245頭(本) 補助金交付額 490千円					事業に取り組んだ農家のほとんどが、優良精液の授精に協力して頂き成果があった。						

事務事業コード	03010111	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	優良精液を導入し、優良乳用牛を確保することは、乳質向上、乳量増、固体強化等が図られ、経営の安定・合理化に繋がることから、経営体質の強化に結びついている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	優良乳用牛の確保を積極的に行う酪農家に対し、優良精液の導入を推進することは、本市酪農業の振興を図る上で必要不可欠であり、乳用牛の改良増殖にも成果が出てきていることから、妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	補助対象頭数を250頭としており、若干の実施頭数の増加は見込めるが、乳用牛の改良が進むことで、更に乳量・乳質の改善が期待できる。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	類似の事業はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	優良乳用牛の確保及び改良増殖を進めている中、優良精液の導入に影響、縮小することから現段階での削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全酪農家が受益者となっているため公平である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○							
(2)平成26年度の改革改善の内容	年度当初でそれぞれの農家に配分しているが、農家ごとの最終調整を確実にすることで有効に活用したい。								
(3)平成27年度の方向性・取組目標	頭数枠の増頭希望にも添えるよう検討していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	03010111	事務 事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	490	500	500
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		490	500	500
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	490	500	500
	計	490	500	500
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	500
補正予算	0
補正回数 1 回	
流用・充用	
予算合計	500

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	03010110	事務事業名	畜産団体運営支援事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	畜産グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	04 畜産業費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施するための活動への助成を行う。
また、職員が研修会、講習会、視察研修等の企画や農家への指導助言も行っている。

【畜産団体運営補助金交付額】
霧島市肉用牛振興会1,300,000円、霧島市酪農振興会107,000円、霧島市肥育牛振興会90,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 振興会会員数(肉用牛)	戸	660	637	592	580	570
イ 振興会会員数(酪農)	戸	18	17	17	17	17
ウ 振興会会員数(肥育牛)	戸	39	33	31	31	31

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛・酪農)	肉用牛・酪農家	戸	699	675	638	623	600
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営を図る。	研修会等参加農家	戸	620	600	580	560	540
イ 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営を図る。	研修回数	回	45	45	45	45	45
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各種の団体へ補助することとなった。関係する地域団体に全員の加入があることより、連携はもとより、環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るさまざまな活動に参加し、畜産振興の高揚に繋がっている。各団体への補助により、さまざまな活動が実施できており、継続して実施してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		1,602	1,497	1,762	1,497
		事業費	千円		0	1,602	1,497	1,762

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

研修会等開催回数 45回 研修会等参加者数 580名	振興大会の実施や地区振興会での活動を活発にいただき、研修会や講習会を通じて技術の習得と経営の安定に役立てていただいた。
-------------------------------	---

事務事業コード	03010110	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	畜産農家(肉用牛、酪農)が各振興会において、研修会、講演会、視察研修を行うことで、飼養管理技術の向上、経営の安定化・効率化が図られることから、経営体質の強化に結び付く。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	全農家が環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施していることより、畜産業振興ができ妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	各振興会において、より効果的な研修会や講習会、視察研修の実施を活性化させることで、研修会等に参加する農家数が増加し、飼養管理技術や環境保全型農業への取り組み、コスト削減、作業の効率化が図られるなど、更なる畜産経営の安定化が期待できる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似の事業はない。	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助金の削減は、各団体の事業の継続等に影響がでるが、補助金交付を行っている他の農林水産関係団体との調整が可能であれば、削減できる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	16団体あった旧市町単位の振興会を関係団体ごとにそれぞれ統合されたことより、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	畜産農家(肉用牛、酪農)の全戸が対象となり、各団体に加盟していることより公平である。また、受益者も負担(会費納入)し活動しているので、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	農家の高齢化による戸数、頭数の減少を最小限に抑えるため、生産者の交流により、高齢農家の生産意欲の向上を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	農家経営が主体であるので、維持・拡大の出来る農家を重点的に指導する体制も作っていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	03010106	事務事業名	子牛出荷支援事業			担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			電話番号	45-5111				
					内線番号	2321				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費								
	目	04 畜産業費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

肉用牛ヘルパー組合と協定を締結した農家へ補助金を交付することにより、畜産農家の高齢化・婦女子化が進む中で子牛出荷に伴う経費や労力の軽減を図る。牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子に対し、出荷にかかる経費の一部を助成する。助成額は出荷する牛1頭に2,000円とする。

※肉用牛ヘルパー組合は、各地域の中核的農家構成されており、高齢者などの作業を補佐している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ヘルパー組合への交付件数	件	961	910	797	1,080	1,080
イ ヘルパー組合への交付金額	千円	1,922	1,820	1,594	2,160	2,160
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子	65歳以上の農家と婦女子	戸	500	500	400	400	400
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 出荷時の負担が軽減される	経営の安定化が図られる農家数	戸	380	380	272	270	270
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

輸送手段を持たない、高齢者や婦女子に助成することで活力ある畜産経営の維持を図る。18年4月開始 高齢者や婦女子の方々が、ヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る労力等が軽減され、継続して畜産経営に取り組むことが出来ている。高齢者や婦女子の方々が、ヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る労力等が軽減され、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので喜ばれている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		1,820	1,594	2,160	2,040
		事業費	千円	0	1,820	1,594	2,160	2,040

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

ヘルパー組合利用農家数 272戸
ヘルパー組合利用件(頭)数 797件(頭)
補助金交付金額 1,594千円

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

子牛出荷に係る労力が軽減され、高齢農家及び婦女子の離農を最小限にとどめることができた。

事務事業コード	03010106	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者や婦女子に助成することは、子牛出荷に係る労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来ているので、経営体質が強化されている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家の高齢者や婦女子に助成することで、子牛出荷に係る労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後も増加する高齢者や婦女子の子牛出荷に係る労力等による理由での廃業がなくなり、継続して安定した畜産経営を営むことが出来る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止することで高齢者や婦女子が継続して畜産経営に取り組むことができなくなるにより影響がある。
	⑤ 類目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在2,000円の補助金であるが、輸送費に対して4分の1から5分の1であり、妥当である。今後も高齢者や婦女子が継続して畜産経営に取り組んでいただくために削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に補助金交付事務であるため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産業を営む全ての、高齢者や婦女子が対象であること、また、費用の一部を助成するものであることより、公平・公正である

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	対象農家の減少により、予算の減額を図った。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	高齢農家の離農を防ぐため、ヘルパー組織の充実を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	03010603	事務事業名	単独茶防霜施設整備事業			担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ				
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 — 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H19 ~ H25)				
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国庫・県補助事業で整備できないほ場に防霜施設を市単独で整備し、作業の効率化や凍害被害軽減を図り、良質茶づくりを推進し所得向上を図る。
 【補助実施対象】防霜ファンの設置
 【補助交付対象者】霧島市茶業振興会員
 【補助要件】国庫・県補助事業に該当しないほ場であって、霧島市茶業振興会員が耕作している市内外のほ場を含む。
 【補助率】補助率1/3以内

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助交付戸数	戸	3	3	7		
イ 補助対象防霜ファン設置数	台	64	30	32		
ウ 補助交付により防霜施設が整備されたほ場面積	ha	3	2	2		

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 茶農家	導入地区全体の茶栽培面積	ha	482	482	482		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 良質な茶づくりを図る	現年度栽培面積/過年度栽培面積	%	102	102	102		
イ	防霜ファン整備率(設置面積/栽培総面積)	%	69	30	70		
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,550	1,709	1,834		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成20年度から国庫・県補助事業で実施できないほ場に防霜ファンを設置し、凍害被害軽減や茶生産者の所得向上を図るため開始した。茶生産者は、茶の取引単価が下落していることから規模拡大を図り安定経営を目指している。市は霧島茶のブランド化を図るとともに、茶生産者の技術向上や品質向上の施策を検討している。生産者より、防霜ファンの設置支援に一定の評価はいただいているが、採択要件が新規事業のみとなっているため要綱の変更も含め検討が必要ではないかとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		2,663	3,168	0
		事業費	千円		0	2,663	3,168

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

7戸の生産者に対し、32台の施設を導入。	適切な事業であり、凍害被害軽減により茶生産者の所得向上が図られた。
----------------------	-----------------------------------

事務事業コード	03010603	事務事業名	単独茶防霜施設整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	お茶農家がこの事業を通じて良質な茶づくりを図ることは、競争力の強化に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業目的及び成果を上げる以上に向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国、県で整備出来なかった市内のほ場をほぼ整備できたため。また国の新たな事業が出来たため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国、県の防霜施設事業の採択要件に合わない箇所を当事業によって整備しているため、類似事業はあるが統合連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業採択時点で事業計画に対し導入機械の性能・台数等が過大となっていないか市で精査しており削減の余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請事務に要する業務のみであるため削減することは出来ない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の交付要件を満たせば基本的に実施は可能であることから受益機会に偏りは無いので公平である。費用負担についても、事業主体の応分負担があるため公正さも保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
								○
(2) 平成26年度の改革改善の内容	国への要望等で要件の緩和をお願い、国での実施が可能となったこともあり廃止となる。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	廃止							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									○
(2) 総評	当初予定した事業の目的を平成25年度までにほぼ達成したことにより廃止。								

1. 基本情報										
事務事業コード	03010105	事務事業名	県市畜産共進会開催事業				担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	農政畜産課						
施策名	01	農・林・水産業の振興	グループ	畜産グループ						
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	電話番号	45-5111						
			内線番号	2321						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則、霧島市各種畜産共進会出品助成補助金交付要綱				
	項	01 農業費								
	目	04 畜産業費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種畜産(ホルスタイン)共進会への出品を支援することにより飼育管理技術及び資質の向上を図ることを目的とする。市秋畜産共進会については、出品申し込みの取りまとめや開催に係る事務処理などの業務を行う。

【肉用牛】 霧島市秋畜産共進会：市内各地区(7会場)において、各部門の肉用牛が出品される。(一頭当たり5,000円)
 春・秋郡畜産共進会：霧島市の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円)
 県畜産共進会：郡の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円)

【乳用牛】 ホルスタイン地区予選会：始良伊佐・北薩に各市町の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円)
 県ホルスタイン共進会：郡の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円)
 いずれも共進会へ出品するための輸送代等の経費として補助金を交付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助交付農家	戸	304	394	243	300	300
イ 補助交付金額	千円	4,975	5,896	3,630	5,920	5,920
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 肉用牛農家、乳用牛農家	肉用牛・酪農家	戸	699	675	638	623	600
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 飼養管理技術及び資質の向上	出品頭数	頭	304	394	243	300	300
イ 飼養管理技術及び資質の向上	霧島市農家の受賞頭数	頭	10	6	6	10	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		5,896	4,437	5,920	5,920
		事業費	千円		0	5,896	4,437	5,920

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【共進会出品実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 霧島市秋畜産共進会 146頭 郡春秋畜産共進会 64頭 県畜産共進会 5頭 ホルスタイン地区予選会 21頭 県ホルスタイン共進会 7頭 計243頭 <p>補助金交付額 3,630千円</p>	<p>旧市町毎に共進会を開催することで、地域ごとの競争意識と育成技術を高めることに繋がり事業の効果が発揮された。また、出品助成を行ったことで、輸送経費等の農家負担が軽減された。</p>
--	--

事務事業 コード	03010105	事務 事業名	県市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市・郡・県の各種共進会に出品することで、飼育管理技術と家畜の資質の向上が図られることから、経営体質の強化に結びついている。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		本市畜産業の維持・発展のためには、飼育管理技術と家畜の資質向上が必要不可欠であり、畜産農家の相互研鑽の場として開催する必要があることから妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	飼育管理技術及び資質が向上することで、郡共進会及び県共進会、全国共進会等へ出品できる優秀な繁殖牛が増加するため、成果が向上する余地はかなりある。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		各種共進会に出品するには相応の費用が必要であることから、出品助成を廃止した場合、出品者が減少し、共進会の開催が困難となる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			類似事業がある場合の事務事業名等
	他に類似事業がない。			
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種共進会に出品するための必要経費に対する補助であり、特に県・九州・全国共進会等については必要経費(輸送経費、資材購入、賄い等)が多額になる。大会レベルに応じて、段階的に最小限の補助金額を設定していることから、削減できない。		
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		旧市町毎の開催を統合することができないか、地区振興会や関係機関との協議をしているが、現段階では削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての肉用牛農家・乳用牛農家が対象であるため、公平である。		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度は、従来の共進会とは別に、九州地区のホルスタイン共進会があるため、予算計上してある。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度全国ホルスタイン共進会北海道大会が開催されるため、市、県、酪農家、県酪、JA等の関係団体が一体となって取り組みを進めていく。 また、平成29年度第11回全国和牛能力共進会宮城大会へ向けての対策についても積極的に取組んでいく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報						
事務事業コード	03010118	事務事業名	子牛育成牛舎整備助成事業	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111	
予算科目目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費	根拠法令・条例等	霧島市子牛育成牛舎整備助成事業補助金交付要綱		
	項	01 農業費	関連計画			
	目	04 畜産業費	事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)		
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価
			評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

黒毛和種子牛生産農家の労働力の軽減及び飼養規模の拡大を支援し、商品性の向上と効率的かつ安定的な畜産経営の実現を図るため、子牛の育成牛舎の整備を図る。
 交付対象者:50歳以下の霧島市内の黒毛和種子牛生産農家で、次に掲げる条件を満たすものとする。
 ただし、霧島市堆肥舎整備事業、パドック付きドーム型牛舎整備事業の補助金を受けていない者は、この限りでない。
 (1)前年度の子牛出荷頭数が20頭以上であること。
 (2)市税の滞納がないこと。
 補助金の額:パドック1㎡当り5,000円とし、交付限度額は150万円とする。
 回転柵は1柵あたり10,000円、既存牛舎の整備はパドック1㎡あたり2,000円とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	補助金交付農家	件			2	2	2
イ	補助金交付金額	千円			2,078	3,000	3,000
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸			607	587	567
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	環境保全、作業の効率化、商品性の向上を図る	整備面積	㎡			238	600	600
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	人			307	315	315
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
農家からの要望により、平成25年度事業を実施したが、まだまだ農家からの実施要望がある。 年齢要件や出荷頭数要件についての見直しの意見がある。		事業費	投入量	財源内訳	千円		0	0	0
				国庫支出金	千円		0	0	0
				県支出金	千円		0	0	0
				地方債	千円		0	0	0
				その他	千円		0	0	0
				一般財源	千円	0	2,078	3,000	3,000
事業費				千円	0	0	2,078	3,000	3,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施農家:2戸 整備面積:238㎡ 補助金額:2,078千円	2戸の農家において、繁殖牛の増頭及び子牛牛舎の環境改善による商品性の向上と作業の効率化が図られた。

事務事業コード	03010118	事務事業名	子牛育成牛舎整備助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	良い牛舎環境の中で子牛の飼養管理を行うことにより、商品性が向上し、また、牛舎の環境衛生向上と畜舎清掃等の作業の効率化が図られることから、経営体質の強化に繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家の高齢化及び後継者不足に伴い、農家戸数・飼養頭数共に減少しており、本市畜産業を維持・発展させるため、規模拡大可能な農家を支援する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設整備が進むことで、よりよい環境で子牛の育成が行われ、商品性の向上と経営の安定が図られる。 市内全域で施設整備を徐々に行っていくことで、周辺環境にも配慮した畜産経営を行うことが期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営規模の拡大(増頭)を図ろうとする農家への支援であり、廃止すれば、意欲ある担い手の規模拡大が滞る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国・県にも類似する事業は無い。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	整備した牛舎面積に対する単価での交付であり、交付限度も定めていることから削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であり、最低限の事務作業のため削減は出来ない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての繁殖農家が対象になり得るが、主に規模拡大(増頭)を図ろうとする意欲ある担い手を支援する事業であるため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	事業に取り組む農家との打ち合わせ、内容の確認を充分行うことで事業がスムーズに行くように努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	事業要件の「前年度の子牛出荷頭数が20頭以上であること。」を、「前年度の子牛出荷頭数が10頭以上であり、5年後の子牛出荷頭数計画が20頭以上であること。」に改正し、増頭を希望する意欲ある担い手に整備を推進する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 >							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	03010118	事務 事業名	子牛育成牛舎整備助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	2,078	3,000	3,000
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		2,078	3,000	3,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,078	3,000	3,000
計		2,078	3,000	3,000
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	4,500
補正予算	
補正回数 1回	
流用・充用	
予算合計	4,500

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

1. 基本情報										
事務事業コード	03010116	事務事業名	米等振興組織育成事業			担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	農政畜産課						
施策名	01	農・林・水産業の振興	グループ	農政第2グループ						
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	電話番号	45-5111						
			内線番号	2343						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～)				
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

米等振興組織に補助金を交付し、生産拡大・品質向上等を目的として米等振興組織が行う現地検討会・栽培講習会等の活動を支援する。

【市の活動】

- ・米等振興組織に補助金を支出するための手続き(申請書受付、交付決定、実績報告受付、交付確定、補助金交付)等。
- ・総会、研修会等への出席。

【米等振興組織の活動】

生産拡大・品質向上等を目的とした、現地検討会・栽培講習会等の活動の実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金交付団体	団体	5	4	4	4	4
イ 現地検討会・講習会の開催回数	回	15	16	15	16	16
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 米等振興組織の会員	米等振興組織会員数	人	95	83	82	83	83
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 米の生産技術が向上する	検討会・講習会等に参加した実会員数	人	280	260	260	300	300
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

基幹作物である米の生産振興を図るため、組織力の強化を目的として事業開始された。
 近年、農家の高齢化や後継者不足に伴う食糧自給率の低下や荒廃農地の増加等が深刻化しており、担い手となる農家への農業の集約が喫緊の課題となっている。
 米生産振興組織については、担い手の減少等を理由に、平成23年度末に横川・牧園地区の部会が合併し一本化された。
 当該事業については、米の生産振興、生産組織の強化等の観点から、今後も継続してほしいとの意見が多数となっている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		111	123	123
		事業費	千円	0	111	123	123

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

基幹作物である米に関する講習会、座談会、先進地研修等を実施し、組織力の強化、生産振興を図った。
 4月…育苗講習会
 7月…早朝座談会
 9月…現地検討会、先進地研修
 1月…実績検討会

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

主食用米については、県推奨品種の導入など「売れる米づくり」のための取組が拡大しつつあるほか、需要に沿った加工用米、新規需要米の取組が進みつつある。

事務事業 コード	03010116	事務 事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	米等振興組織の会員が、各種の研修会、講習会等に参加し生産技術の向上等に努めることは、経営体質の強化に結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は、農家所得の向上に繋がるため必要である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	需要増が見込まれる加工用米や県奨励品種、水田農業における新たな取り組みに向けた検討会や講習会を開催することで向上余地はある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	組織が弱体化し会員減少や水田農業の減退が懸念される。	
	⑤ 類目的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在行っている業務は補助金の交付等に関するものであり、これ以上の業務時間の削減はできない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織に対する補助であり公平性は保たれている。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	主食用米については、引き続き県奨励品種の導入拡大など「売れる米づくり」を推進していくが、一方では経営所得安定対策における交付金の減額や米価変動補填交付金の廃止など厳しい局面を迎えていることから、併せて新規需要米や加工用米など需要のある作物への取組を推進していく必要がある。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成30年度から従来の行政による米の生産調整が廃止され、生産者が自らの経営判断により需要に応じた生産を行えるようになるが、この米政策の大きな変革の波に生産者がスムーズに対応できるよう、早い時期から生産者、関係団体、行政等が一体となって取り組む必要がある。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010117	事務事業名	家畜疾病予防対策事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農政畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	畜産G				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2321				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	なし			
	項	01 農業費									
	目	04 畜産業費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成22年度4月以降に宮崎県で発生した口蹄疫の影響により、畜産業だけでなく全ての産業に大きな影響を及ぼした。このようなことにより、今後の防疫対策は、まずは各畜産農家が口蹄疫だけでなく家畜の疾病に係る病原菌等を農場に侵入させない為の意識を高めるとともに、飼養衛生管理基準を遵守し実施することが必要である。通常、簡易な踏込み槽の設置や出入り口の消毒薬の散布は各農家で出来るが、動力噴霧器での畜舎消毒は器材や労力等要することより、小規模及び高齢農家にとっては、実施することが困難であること。また、宮崎での口蹄疫の発生を教訓とし、農家への飼養衛生管理基準の周知、徹底を行うための年1回の消毒作業を実施する。
 ・動力噴霧器は22年及び24年度に度消毒作業のため市で購入した5台及びJJA、共済組合の機械を借用
 ・作業は技連会畜産部会(市、農協、共済組合)で実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 消毒実施戸数	戸	783	727	672	650	630
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 肉用牛、酪農、養豚農家	農家戸数	戸	783	727	672	650	630
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 飼養衛生管理基準を遵守し、自主防疫意識の向上を図る。	家畜疾病が発生した農家数(市内)	戸	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年4月以降に宮崎県で発生した口蹄疫の影響により当事業を平成23年度から導入した。最近でも、中国をはじめとし、東南アジア諸国で口蹄疫、鳥インフルエンザが発生しており、今後も益々、防疫対策が重要である。現在全市内を年1回消毒作業を実施しているが、横川地区地域審議会から、平成24年度に年2回実施の要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		960	380	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		834	419	800
		事業費	千円		0	1,794	799

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

一斉消毒の実施 各地区1回ずつ 対象農家戸数 649戸	平成25年度は一部県単独事業(薬剤購入費補助)を導入し、市一般財源の削減に努めながら、市内畜産農家の更なる防疫意識の高揚を図った。
--------------------------------	---

事務事業コード	03010117	事務事業名	家畜疾病予防対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家(肉用牛、酪農、養鶏)の畜舎等に一斉消毒を実施することにより、飼養管理基準の遵守と家畜疾病予防に係る意識醸成を図ることは、畜産業の持続的な経営に繋がるため、経営体質の強化に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家や関係機関が丸となった防疫体制の構築に繋がる取組を市が実施することは、家畜伝染病が発生した場合に想定される社会的な損害を未然に防ぐことに繋がるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	動力噴霧器を持たない、経営規模の小さい高齢農家には特に喜ばれており、市内畜産農家の防疫意識の向上が図られている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	年月が過ぎると、口蹄疫発生時の様々な困難な問題を忘れてしまい防疫意識が低下することが懸念される。年1回市主体で実施することにより、農家の防疫意識の継続に資する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	効果のある薬剤で、安価の商品を選定することで、予算の範囲内での支出に努めているため、削減できない。また、継続的に事業を実施することで、畜産農家はもとより関係者・関係機関の防疫意識の向上にも寄与できる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	関係機関(共済組合、JA)の協力を得て噴霧作業を実施しており削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛、酪農、養豚農家全てを対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	消毒液の選定において、効果を落とさず安価の商品を探していきたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	いつどこで発生するかわからない伝染病であるので、万全の態勢は整えておきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010115	事務事業名	肉用牛災害事故共助事業				担当部	農林水産部			
						担当課	農政畜産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				グループ	畜産グループ				
施策名	01	農・林・水産業の振興				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2321				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	肉用牛災害事故共助要領			
	項	01 農業費									
	目	04 畜産業費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子牛セリ市、育成牛セリ市、各種共進会、品評会、実牛を伴った研修会、登録審査時における積み降ろし中及びそれを目的とした行為中の牛の廃用、死亡事故及びかごしま中部共済組合の獣医師又はその指定獣医師が治療を必要と認めた場合、その損害に対する生産者の損失を軽減するために災害事故共助金を支払う。
 共助金の負担割合 JAあいら35%、生産者35%、行政30%
 共助金の管理(事務局):JAあいらの畜産部
 あいら中央家畜市場の子牛取扱頭数実績:H25年度 5,580頭(霧島市出荷分) 1頭当たり50円で予算計上

【事務の流れ】
 事故発生→農家から事故報告→共助金交付申請→査定審査会(市職員も委員)→共助金の決定→JAより市負担分の請求、支払→JAより対象農家への支払

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助交付農家	戸	2	3	1	2	2
イ 補助交付金額	千円	37	72	55	100	100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家(子取り用雌牛飼養農家)	戸	660	637	607	587	567
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 事故のリスクが軽減される	事業活用農家数/事故発生件数	戸	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

対象家畜をせり市、共進会、品評会、予防注射等で畜産農家が事故等による損失を軽減するとともに、近年高齢化、多頭化が進む中、牛の取扱いに対する協力体制を強化することは、生産者の経営安定と肉用牛基盤維持に繋がることから事業が開始された。
 畜産農家から事故等に対する補償制度が欲しいとの要望があった。
 平成20～22年度で子牛の予防注射であいら管内で5頭の死亡事故があり農家が損害を受けた事例があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		72	55	294	276
		事業費	千円		0	72	55	294

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
活用実績 1件 交付金額 55千円	本来、実績が無い方が良い事業であるが、事故が発生した農家の損害は非常に多大である。この事業によって損失補てんをする事で、農家の経営の安定が図られた。

1. 基本情報											
事務事業コード	03010114	事務事業名	農政推進対策協議会運営事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第2グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市農政推進対策協議会条例			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市農政を総合的に推進するため市長の諮問機関として設置。
 <組織> 協議会は15人以内で組織する。
 (1) 知識経験者 (2) 関係農業団体の代表者 (3) 農業生産組織の代表者 (4) 消費者、食品関連産業の代表者その他地域住民等で市長が適当と認めるもの
 <任期> 2年
 <主な審議内容>
 ・農業経営・生産対策に関すること
 ・農業振興地域整備に関すること
 ・その他農政に関すること

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 協議会の開催回数	回	0	0	0	0	0
イ 協議会委員数	人	15	15	15	0	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市農政	総農家数(鹿児島県農林水産統計年報より)	戸	5,066	5,066	5,066	4,300	4,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 総合的に推進される	農業総生産額(市統計書「市民所得」「産業別市内総生産」「農業部門」より)	百万円	6,429	未確定	未確定	6,600	6,600
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市全体の農政政策について、農業者や農業者以外の委員も交え協議する市長の諮問機関として合併時に発足。(合併前も旧市町単位で同じ趣旨の協議会あり) 以前は農業振興地域整備計画に係る案件を主にその他農業参入に係る案件を協議していたが、現在は社会情勢の変化による協議会の設置の必要性低下や他の手段で目的を達成できることが可能となり、その結果近年開催実績がない状態になっている。ここ5カ年開催実績がない。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		0	0	0	0
			事業費	千円		0	0	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

開催実績なし。	開催実績なし。
---------	---------

事務事業コード	03010114	事務事業名	農政推進対策協議会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	協議会を開催して各方面からの意見を交えることは、農家の経営体質が強化されることにつながり、政策体系に結びついている。	
	② この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の農業行政の方向性等を市が決めることは当然のことであるが、社会情勢の変化による法改正等により本協議会を開催する必要がない状況であり、廃止も含め見直す必要がある。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本協議会は霧島市の農業政策を決定する諮問機関であり、成果の向上余地はない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本協議会は霧島市農業政策を決定する際の諮問機関であるが、現在は他の手段により目的を達成できる状態であるため、事業を廃止しても影響はないと考えられる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	担い手アクションサポート事業
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、委員の報酬(会長5,500円、委員5,100円)、旅費のみであるため、削減の余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務内容は主に資料作成であり人件費の削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求める事務事業ではなく、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	本協議会は農業政策を決定する際の諮問機関としての役割を担ってきたが、社会情勢の変化に伴う法改正(行政手続法施行に伴うパブリックコメント制度の導入等)や政策毎の協議会の設置(例:霧島市農業再生協議会等)により、他の手段で目的を達成できるようになり、協議会の存在意義がなくなっている状態であるため、廃止も含めて見直したい。								○
(3) 平成27年度の方向性・取組目標									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	今後も必要に応じてこの協議会を活用していくことになるので、廃止とはならない。 1つの事務事業として予算化するのではなく、一般管理費の中で予算化し対応していくことで今後検討していく。	○							

1. 基本情報											
事務事業コード	03010113	事務事業名	肥育素牛販売促進事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり					担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興					グループ	畜産グループ			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援					電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市肥育素牛販売促進事業補助金交付要綱			
	項	01 農業費									
	目	04 畜産業費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の肉用牛の肥育農家に対し霧島市肥育素牛販売促進事業補助金(以下「補助金」という。)を交付し、肥育農家が導入した肥育牛の枝肉成績を生産農家に提供することにより、肥育農家における経営の安定並びに生産農家における肥育素牛の販売促進及び優良肥育素牛の改良増殖の促進を図ることを目的とする。
 ○補助金の額は、補助対象牛1頭につき20,000円とする。対象牛の要件は次のとおり。

- ・霧島市の生産者が始良家畜中央家畜市場の子牛せり市場に上場した子牛とする。
- ・母牛の産歴が3産以内で、種雄牛が当該年度の始良地域の基幹種雄牛若しくは待機種雄牛、又は霧島市内の種雄牛管理者が飼養していること。
- ・日令270日以内のものであること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 肥育農家	戸	14	14	14	13	13
イ 出荷子牛	頭	5,459	5,862	5,512	5,450	5,400
ウ 肉用牛生産農家	戸	660	637	607	587	567

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内の生産農家	農家戸数	戸	660	637	607	587	567
イ 市内の肥育農家	農家戸数	戸	14	14	14	13	13
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 枝肉成績のフィードバックを受ける	判明頭数	頭	76	61	53	127	114
イ 優良肥育素牛の改良増殖を促進する	全国共進会で入賞した頭数	頭	0	0	0	0	0
ウ 子牛を導入しやすくなる	導入子牛	頭	72	99	142	120	120

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者	人	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				国庫支出金	千円		0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0			
地方債	千円		0	0	0	0			
その他	千円		0	0	0	0			
一般財源	千円		1,980	2,840	2,400	3,600			
事業費	千円		0	1,980	2,840	2,400	3,600		

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

導入子牛:142頭 判明頭数:53頭	枝肉成績(繁殖雌牛の能力)を生産農家へフィードバックすることで、導入・保留した牛の産肉能力が判明し、そのことが優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安となることで、さらなる優良肉用牛の確立と経営の安定化と主産地化が図られた。
-----------------------	--

1. 基本情報									
事務事業コード	03010112	事務事業名	農業公社設立準備事業			担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第2G			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			電話番号	45111			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	■ 単年度のみ			
	款	06 農林水産業費				□ 単年度繰返 (開始年度			
	項	01 農業費				□ 期間限定複数年度(~)			
	目	03 農業振興費				根拠法令・条例等	なし		
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業従事者の高齢化や後継者不足、農業就業人口の減少など、地域農業の担い手不足が顕著化してきている今日、新規就農者の育成、地域の実情に即した持続可能な農用地の利用集積及び農作業受委託機能の構築等に係る業務を実施する霧島市農業公社の設立に必要な検討、調整及び業務システム等の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市農業公社準備委員会 人員	人			2		
イ 事業経費	千円			2,273		
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市農業公社準備委員会	霧島市農業公社準備委員会	団体			1		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島市農業公社 設立	霧島市農業公社	団体			0		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農家数	戸			307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年1月に、農業委員会から農業公社設立の建議書が提出され、平成20年8月より、市、農協、農業委員会で、協議を開始した。
平成25年4月に準備委員会を立ち上げ、運営等に係る詳細を精査してきたが、平成26年3月から農地中間管理事業の推進に関する法律が施行され、農地中間管理機構事業が開始されることとなり、農業公社の農地流動化関連事業などの棲み分け等について、不透明な部分が生じてきた。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			0	2,273	0
		事業費	千円		0	0	2,273	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>課内協議 13回 技連会協議 4回 先進地研修 3箇所 情報収集 3箇所 事業関連研修 7回 霧島市農業公社設立専門部会 1回 霧島市農業公社設立準備委員会ワーキンググループ 2回 霧島市農業公社設立準備委員会 5回 霧島市農業公社設立検討委員会 1回</p>	<p>公社設立後の具体的運営等について詳細を協議したが、農地中間管理事業の推進に関する法律が平成26年3月から施行され、平成26年度から農地中間管理事業が全国的に展開されることとなったため、当該事業の動向を見ながら公社設立の最終判断をするとの方針を決めた。</p>
---	--

事務事業コード	03010112	事務事業名	農業公社設立準備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	・新規就農者研修事業は、トマトを限定しており、ビニールハウス等が必要であるが、中山間地域には適さず、研修者があるか不明。 ・農作業受委託事業は、公社で機械購入をし、市内全域をカバーするのは困難、各地域営農組織・個人利用が賢明。 ・農地利用集積円滑化事業は、農地中間管理機構事業の内容と重複する点があり、実施できるか注視・検討必要。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業公社設立時は、出向職員やプロパー職員も必要。 農業公社の運営には多大な費用が必要とされるため、行政だけの負担で設立・運営していくのは困難である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農地中間管理機構事業である担い手への農地集積・集約化をすすめるための施策の動向を見据えて、公社の設立の方向性を検討する必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	・新規就農者は、作物を限定せず、県やJA等とサポートしている。 ・農作業受委託は、各地域営農組織・個人利用が対応している。 ・農地利用集積は、農業委員を中心に認定農業者等へ集積している。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 農業後継者等育成就農支援事業 農業機械関係事業 ・各事業の拡充等を図ることにより、連携できる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	・設立準備委員会は一先ず休止とし、国の施策の動向を見極めた上で、検討していく必要があり、事務所の設置は見合わせた。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	・平成25年度は耕作放棄地解消推進事業(県単)で、半年分の賃金を補てんした。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会については公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
								○	
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度初頭に開霧島市農業公社を設立する予定であったが、国の施策の動向を見極めた上で、検討していく必要がある。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	国の施策の動向を見極めた上で、JAと出資・職員派遣を含め協議し、農業公社の設置が必要であるか、関係団体と協議し方向性を決定していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
									○
(2) 総評	JA、農業委員会と公社設立の検討を始めた時期に比べて、国の方策や支援制度等が大きく変化したことにより、公社設立の目的であった3つの事業(新規就農者研修事業、農作業受委託事業、農地利用集積円滑化事業)については、公社を設立しなくても対応可能となった。								

1. 基本情報											
事務事業コード	03010303	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第2グループ				
基本事業名	03	集落営農の推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 59 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

主として作業用農機具にかかるコストを抑制し農業経営の安定化・農業機械の効率的な利用を図ることを目的に設立・運営されている各農業機械銀行等の組織の運営に対し、補助金を交付する。
 《対象》霧島市農業機械銀行・牧園地区農業管理センター
 《活動》農作業(耕起・代かき・収穫)受託
 ※国分・牧園地区内にある農地の管理者で、それぞれの地区毎に対応する。また料金体系もそれぞれの地区により異なる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 年間受託回数(霧島市農業機械銀行)	回	300	222	200	200	200
イ 年間受託回数(牧園地区農業管理センター)	回	461	488	465	465	465
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農作業の委託を必要とする小規模農家	委託を行った実農家数	戸	232	248	230	230	230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 農業機械作業を委託できる。	作業受託面積	ha	68	70	70	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 集団化による営農規模の維持・拡大する。	集落営農数	団体	8	4	3	4	4
イ 集団化による営農規模の維持・拡大する。	集落営面積	ha	89.3	15.5	30.0	15.5	15.5
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 国分農業機械銀行は昭和59年、牧園地区農業管理センターは平成3年に発足し同時にそれぞれ組織育成補助を開始したと思われる。国分農業機械銀行については大規模耕作者への集約等の理由から受託面積は減少傾向にある。
 牧園地区農業管理センターについては高齢化等により受託面積が増加傾向にある。事務局をもつJAでは、機械の老朽化に伴い修理代等がかさんでいるなどの声がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		224	224	224
		事業費	千円	0	224	224	224
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島市農業機械銀行補助金 159,000円 牧園地区農業管理センター補助金 65,000円	各農業機械銀行等の組織に補助金を交付することにより当該組織の事業運営が適正になされ、小規模農家等が作業委託することができた。
--	--

1. 基本情報										
事務事業コード	03010123	事務事業名	担い手アクションサポート事業			担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	農政畜産課						
施策名	01	農・林・水産業の振興	グループ	農政第2グループ						
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	電話番号	45-5111						
			内線番号	2342						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	なし			
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業従事者の高齢化や後継者不足、農業就業人口の減少など、地域農業の担い手不足が顕著化してきている今日、将来にわたり農業生産活動の持続的な発展を図るため、地域の担い手を明確にしなが、認定農業者への誘導や農業経営法人化の推進、集落営農への取組支援等、地域農業を担う農業者育成に関係機関・団体と一体的に取り組むことで、望ましい農業構造を確立する。

・主な支援策
 研修会の開催、経営診断・相談会、担い手育成支援、集落営農組織化推進

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1
イ 補助金額	千円	500	1,297	1,187	1,187	1,187
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市担い手農家(認定農業者及び認定志向農業者)	担い手農家数(始良・伊佐地域振興局データ)	戸	449	429	405	405	405
イ 集落営農組織(取組開始地区含む)	集落営農組織数	集落	2	4	3	4	4
ウ							

(3) 上位の基本事業

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ・地域の中核的農業者(将来の地域農業を支える担い手)となる。	新規認定農業者数	戸	9	5	5	5	5
イ ・組織化(労働力の補充や生産コストの低減化)について合意する。	集落営農合意形成(準備導入)地区数	地区	2	2	2	2	2
ウ							

(4) 基本事業の意図

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国は、平成19年度から平成21年度までを農政の集中改革期間と位置づけ、前年度まで県段階に設置されていた地域担い手育成総合支援協議会を市町村段階に設立することとなった。平成22年度からは国庫事業がされているが、国の指導に基づき支援を継続している。農業就業人口の減少や農業者の高齢化、農業後継者不足が深刻化しており、将来の地域農業を支える担い手や集落営農組織の確保・育成が急務となっている。自己の経営改善や組織活動への取組意欲に応じた支援を行って欲しいとの要望が、事業対象者(農業者)から出ている。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		1,297	1,187	1,187	1,187
事業費		千円	0	1,297	1,187	1,187	1,187

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・研修会の開催: パソコン簿記講座 42回
- ・経営診断・相談会: 相談員による経営支援
- ・担い手農家育成支援
- ・経営改善計画作成指導 終期到来者の計画達成状況確認 随時
- ・集落営農組織化推進
- ・座談会開催 随時
- ・研修会の実施1回
- ・認定農業者等のスキルアップ事業 (大型特殊免許・牽引免許取得に係る一部助成 随時)
- ・担い手育成・確保支援事業 (担い手研修バス借上げに係る助成 随時)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

パソコン簿記講座により、担い手自身がの経営診断がより分かりやすくなり、認定農業者への移行や規模拡大への支援ができた。地域農業を支える担い手や集落営農組織の確保・育成ができた。認定農業者等の効率的・安定的な農業経営を支援することができた。

1. 基本情報										
事務事業コード	03010117	事務事業名	野菜価格安定事業			担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S 54 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～）				
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	あいら農協指定野菜価格安定対策事業実施要領、指定野菜等			
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>									
(1) 事務事業の概要 （具体的なやり方、手順、詳細を記述）									
県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い産地形成のため補助金を交付する。 【交付先】JA、(財)鹿児島県野菜価格安定資金協会 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。 【対象野菜】きゅうり、にがうり（県単野菜価格安定対策事業） 白ねぎ、ごぼう、かぼちゃ（JA指定野菜価格安定対策事業）									

① 活動指標 （事務事業の活動量）		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	補助を受けた生産農家数	人	67	40	40	40	40
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的									
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	対象野菜の生産農家	対象野菜の生産農家数		人	67	104	104	104	104
イ									
ウ									

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	市場へ安定供給できる。	対象野菜生産量		t	1,343	1,343	1,343	1,343	1,343
イ									
ウ									

(3) 上位の基本事業									
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数		戸	318	316	307	315	315
イ									
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
天候等の影響による価格変動から農家を守り、野菜の安定供給を図る必要があることから昭和54年頃に開始された。近年、対象作物の栽培技術の向上により、価格が安定しつつあり、減少傾向にあるが、急激な気候変動や他産地の高品質化により価格が低迷することもある。 生産者は補償があることで、安心して栽培できるなどの声がある。					事業費	投入量	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
						財源内訳	千円		0	0	0	0
						国庫支出金	千円		0	0	0	0
						県支出金	千円		0	0	0	0
						地方債	千円		0	0	0	0
						その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		803	741	291	291						
事業費	千円		0	803	741	291	291					

5. 平成25年度の実績及び成果									
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>				
市補助金 上期 393,000円 下期 346,000円 ※請求金額は千円単位					補償があることで、安心して栽培でき、経営安定につながった。				

事務事業 コード	03010117	事務 事業名	野菜価格安定事業	担当部 担当課	農林水産部 農政畜産課
-------------	----------	-----------	----------	------------	----------------

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	対象野菜の生産農家が市場へ安定供給できることは、経営体質の強化に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	野菜価格の安定は野菜農家の体質強化を図るために重要な課題であり、それらを達成するためにも市の関与は必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在の生産量を維持することが安定供給につながることから、向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	天候等の不可抗力に左右され、農家が安心して農産物を栽培することができなくなり、離農などに繋がる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似事業なし。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県等が定める規定により事業費が決定される。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象野菜を生産する全ての農家を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	農家の価格保証の為、必要な事業である。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き、野菜の市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い補助金を交付することとし、農家の経営安定に寄与する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

